

2026年3月27日

J-FLEC

金融経済教育推進機構

「金融リテラシー調査2025年」の結果

<はじめに>

金融リテラシー調査は、18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状把握を目的とする大規模調査です。

<目次>

1. 調査の概要	3 頁
2. 調査結果の要旨	5 頁
3. 調査結果	7 頁
3-1. 金融リテラシーの現状	7 頁
3-2. 海外調査との比較	16 頁
3-3. セグメント別分析	18 頁
3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果	20 頁
3-5. 行動経済学的分析	29 頁
3-6. 都道府県別分析	30 頁
4. 調査要綱	32 頁
5. 調査票（単純集計データ）	36 頁
統計表（次頁参照）	

【調査概要】

調査実施期間：2025年9月26日（金）～10月17日（金）

調査対象：全国の18～79歳の個人30,000人

調査方法：インターネット・モニター調査

<本件に関する照会先>

金融経済教育推進機構 調査・分析課

E-mail：survey@j-flec.go.jp

統計表の目次

〔 金融知識・判断力 〕		〔 都道府県別分析 〕			
1	正誤問題の正答率	39	北海道の特徴	63	滋賀県の特徴
2	正誤問題の正答率のマトリクス分析	40	青森県の特徴	64	京都府の特徴
3	正誤問題の正答率の属性別分析	41	岩手県の特徴	65	大阪府の特徴
4	金融知識等にかかる自己評価と客観的評価の比較	42	宮城県の特徴	66	兵庫県の特徴
5	正誤問題の正答率の分布状況	43	秋田県の特徴	67	奈良県の特徴
6	金融知識等の階層別分析	44	山形県の特徴	68	和歌山県の特徴
〔 海外調査との比較 〕		45	福島県の特徴	69	鳥取県の特徴
7	米国調査との比較	46	茨城県の特徴	70	島根県の特徴
8	OECD調査との比較	47	栃木県の特徴	71	岡山県の特徴
〔 金融経済教育のニーズと経験 〕		48	群馬県の特徴	72	広島県の特徴
9	金融経済教育のニーズと経験	49	埼玉県の特徴	73	山口県の特徴
10	金融経済教育を受けた人の特徴	50	千葉県の特徴	74	徳島県の特徴
11	金融経済教育を受けていない人の特徴	51	東京都の特徴	75	香川県の特徴
12	金融経済教育を受けた学生の特徴	52	神奈川県の特徴	76	愛媛県の特徴
13	金融経済教育を受けていない学生の特徴	53	新潟県の特徴	77	高知県の特徴
〔 セグメント別分析 〕		54	富山県の特徴	78	福岡県の特徴
14	学生の特徴	55	石川県の特徴	79	佐賀県の特徴
15	若年社会人の特徴	56	福井県の特徴	80	長崎県の特徴
16	一般社会人の特徴	57	山梨県の特徴	81	熊本県の特徴
17	高齢者の特徴	58	長野県の特徴	82	大分県の特徴
18	会社員の特徴	59	岐阜県の特徴	83	宮崎県の特徴
19	公務員(除く教員)の特徴	60	静岡県の特徴	84	鹿児島県の特徴
20	教員の特徴	61	愛知県の特徴	85	沖縄県の特徴
21	自営業の特徴	62	三重県の特徴	86	都道府県比較表
22	パート・アルバイトの特徴	〔 投資行動 〕			
23	主婦・主夫の特徴	87	株式・投資信託・外貨預金等の3商品全てに投資する人の特徴		
24	共働き世帯の特徴	88	株式・投資信託・外貨預金等の3商品いずれにも投資しない人の特徴		
25	金融トラブル経験者の特徴	〔 調査データ一覧表 〕			
26	高リテラシー層の特徴	89	性別・年齢層別分析一覧表		
27	低リテラシー層の特徴	90	都道府県別分析一覧表		
28	住宅ローンを借りている人の特徴	(参考1) 分野別正答率の計算方法			
29	消費者ローンを借りている人の特徴	(参考2) 調査データの計算方法			
30	生命保険加入者の特徴	(参考3) 調査データの引用			
31	金融経済情報を全くみない人の特徴	(参考4) 個票データの利用方法			
32	年収が高い人の特徴				
33	男性・女性の特徴				
34	セグメント別分析一覧表				
〔 行動経済学的分析 〕					
35	行動経済学的分析				
36	損失回避傾向が強く、投資しない人の特徴				
37	近視眼的行動バイアスが強い人の特徴				
38	横並び行動バイアスが強い人の特徴				

1. 調査の概要

(趣旨)

- 金融リテラシー調査は、わが国における 18 歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために実施したアンケート調査である。
- 2016 年以降 3 年置きに実施しており、今回で 4 回目の調査となる。調査項目については、従来調査同様に、金融経済教育研究会（事務局・金融庁）の報告書を受けた「金融リテラシー・マップ^{*}」を踏まえたものとなっている。

※ 「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議（事務局：金融経済教育推進機構）が作成（詳細は次頁参照）。

(調査方法)

- わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した 18～79 歳の 30,000 人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。

(設問の特徴)

- 設問は、「金融リテラシー・マップ」の 8 分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる 54 問で構成。54 問のうち 4 割程度は、米国 FINRA（金融取引業規制機構）や OECD/INFE など海外機関による同種調査と比較可能な内容。

(図表 1) 調査設問の構成

(問)

	設問数	金融知識・判断力		行動特性・考え方等				
		海外比較可	海外比較可	海外比較可	海外比較可			
金融リテラシーの分野	家計管理	9	4	2	0	7	4	
	生活設計	9	5	2	0	7	5	
	金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
		金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
		保険	5	0	4	0	1	0
		ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
		資産形成	7	3	3	2	4	1
	外部知見の活用	4	0	3	0	1	0	
その他	金融経済教育のニーズ、経験	4	2	0	0	4	2	
合計		54	24	26	9	28	15	

わが国の金融リテラシーの座標軸である金融リテラシー・マップの全分野から出題。

4 割程度の設問については、海外の調査と比較可能。

- 今回調査において、見直しを行った主な事項は以下の 3 点。
 - ① ライフプランの多様化等を受けて正誤問題を全 25 問中 1 問 (Q13) 見直し。
 - ② 「金融経済教育を受けた」と認識している人に対する更問を新設 (Q40、どこで受ける機会があったか)。
 - ③ 足もとの環境変化や分かりにくいとの意見を踏まえ文言等を見直し。

(図表2)「最低限身に付けるべき金融リテラシー」(金融経済教育研究会報告書より)

<p>1. 家計管理</p> <p>項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化</p> <p>2. 生活設計</p> <p>項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解</p> <p>3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</p> <p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化</p> <p>項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】</p> <p>項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解</p> <p>項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性</p> <p>②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解</p> <p>項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解</p> <p>項目14 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p>4. 外部の知見の適切な活用</p> <p>項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
---	--

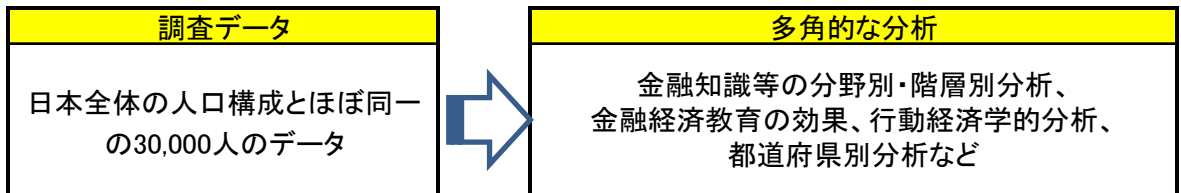
(図表3) 金融リテラシー・マップ (抜粋)

分野	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金などの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる 学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(注) 金融リテラシー・マップの詳細については、金融経済教育推進機構ホームページ参照。

- ・また、「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」など行動経済学的な視点を取り入れた。
- ・調査サンプルの属性として、性別、年齢、居住地、職業、年収等のほか、金融経済教育経験の有無等についても調査を行った。

(図表4) 30,000人の調査データを活用した分析のイメージ



2. 調査結果の要旨

- 以下、特に断りが無い場合を除いて、図表中の丸括弧内の数字は、前回2022年調査の計数。
- 図表等の内訳の数字は、小数点第2位で四捨五入して表記している。このためそれらの合算と「合計」の数字が合わないことがある。

(金融リテラシーにかかる特徴)

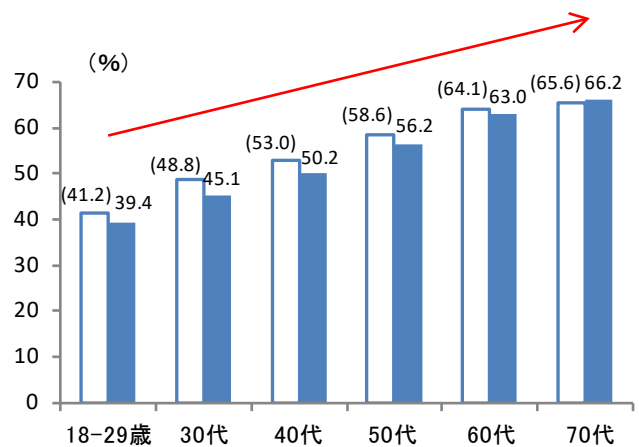
金融知識 ・ 判断力	<ul style="list-style-type: none"> ・正誤問題の正答率は、全体で53.8%と前回(55.7%)を1.9%ポイント下回った。 ・年齢階層別にみると、年齢層が高いほど正答率は上昇している。
------------------	---

(図表5) 金融リテラシー・マップの分野別正答率
<Q4※など25問> (%)

金融リテラシーマップの分野		正答率(前回)
家計管理		46.8 (50.7)
生活設計		55.9 (49.0)
金融知識	金融取引の基本	70.0 (73.3)
	金融・経済の基礎	49.1 (49.3)
	保険	50.2 (53.4)
	ローン・クレジット	48.2 (52.5)
	資産形成	52.9 (54.7)
外部の知見活用		60.7 (64.8)
合計		53.8 (55.7)

(図表6) 正誤問題の正答率(年齢層別)

— 各年齢層の右側(色付)が2025年調査、左側(白抜)が2022年調査

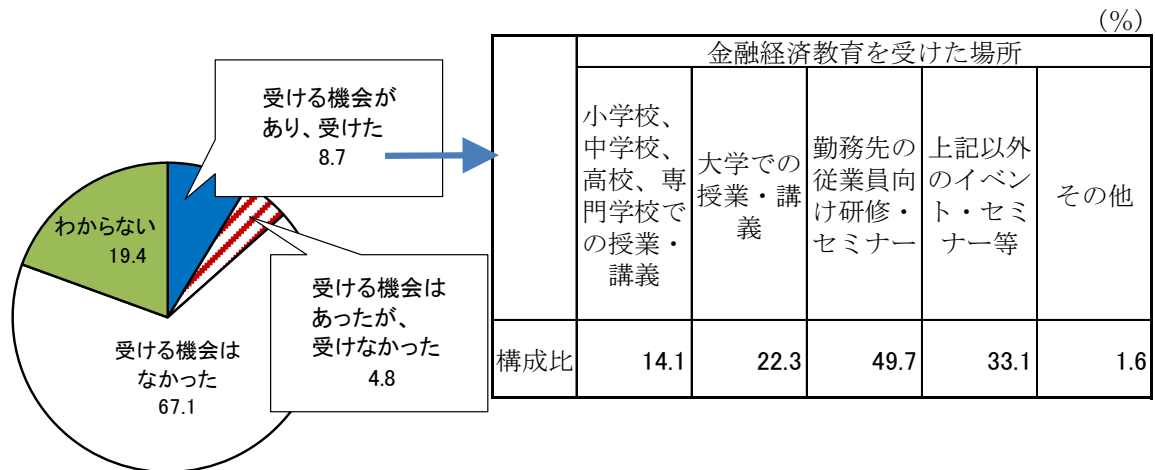


※「Q番号」の表記は設問の番号。

設問の内容については、「5. 調査票(単純集計データ)」参照。

(金融経済教育の効果)

(図表7) 「金融経済教育を受けた」と認識している人の割合<Q39・40>



・ 「金融経済教育を受けた」と認識している人の正答率は、そうではない人を有意に上回っている。

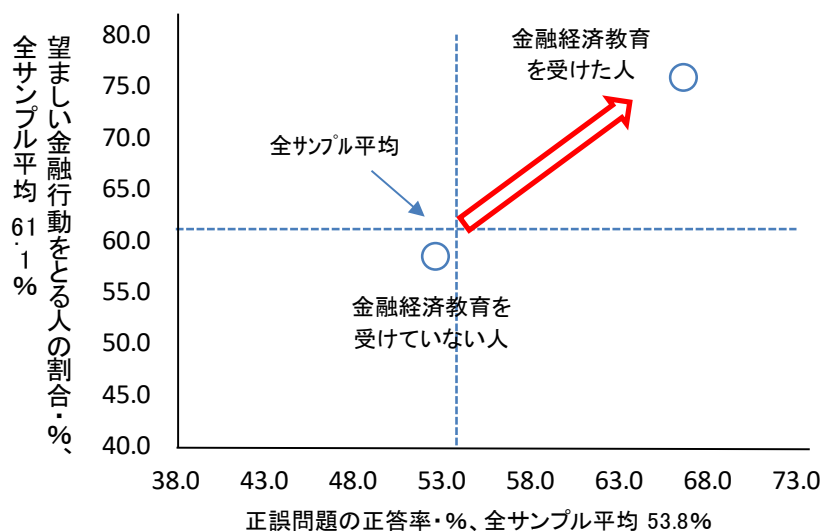
(図表8) 金融経済教育の効果<Q24・39ほか>

(正答率)

(人、%、%P)

		人数 (構成比)	正答率	前回調査比
合計		30,000 (100.0)	53.8	▲ 1.9
金融経済教育を	受けた	2,599 (8.7)	66.7	2.8
	受けなかった	27,401 (91.3)	52.6	▲ 2.4

(正答率と行動)



3. 調査結果

3-1. 金融リテラシーの現状

3-1-1. 金融リテラシー・マップの分野別分析

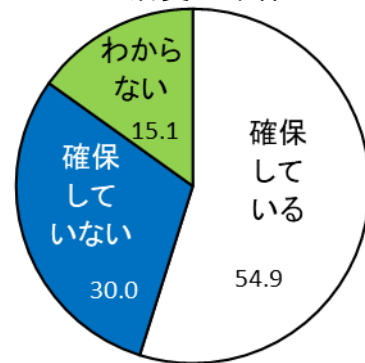
(家計管理)

・概ね7～9割の人が1か月の収入・支出や支払期日を管理している。また、半数以上の人が病気、失業等に備えた生活費を確保している。7割以上の人が、何かを買う前に家計の余裕について注意深く考えている。

(図表9) 家計の収入・支出の把握<Q3>

	(%)			
	1か月の収入を		1か月の支出を	
	把握している	把握していない	把握している	把握していない
全体	86.1	13.9	72.2	27.8
社員	89.5	10.5	73.6	26.4
専業主婦・主夫	83.2	16.8	74.6	25.4

(図表10) 緊急時に備えた生活費の確保<Q11>



(図表11) 行動特性に関する設問<Q1>

	(%)				
	1	2	3	4	5
	あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	37.0	35.0	20.7	4.9	2.4
請求書の期日に遅れずに支払いをする	65.2	18.2	12.0	2.8	1.9
自分のお金の運用や管理について、十分注意している	24.6	33.7	29.9	8.0	3.9
お金を借りすぎていると感じている	4.7	7.0	15.5	10.8	62.0

(注) シャドウは、望ましいとされる金融行動。

(図表12) 家計管理に関する正誤問題の正答率

設問	内容	正答率(前回)
Q4	適切な収支管理	46.4 (51.8)
Q5	適切な収支管理およびクレジットカードの利用	47.2 (49.6)

(生活設計)

- ・お金に関する長期計画を立て、「その日暮らし」を回避する考え方を持つ人は、そうでない人よりも多い。
- ・老後の生活費、教育費、住宅費の必要額の認識状況をみると、いずれも半数以上の人が認識していると回答。実際に資金計画を策定している人は、教育費は半数以上なのに対して、他は4割程度。

(図表13) 行動特性・考え方に関する設問<Q1>

(%)

	1	2	3	4	5
	あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する	20.6	30.5	34.1	9.5	5.2
その日暮らしで明日のことは明日また考えればよいと考えがちである	5.5	13.9	28.9	23.0	28.6

(注) シャドーは、望ましいとされる金融行動。

(図表14) 主な費用の必要額の認識、資金計画、資金確保<Q8・9・10>

(%)

	老後の生活費	教育費	住宅費
必要額を認識している人の割合	51.1	59.1	56.9
資金計画を策定している人の割合	40.1	54.2	41.7
資金を確保している人の割合	31.6	42.3	24.6

(金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択)

- ・金融取引の基本に関する正答率は70.0%。一方、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成に関する正答率は5割前後。
 - 借入れ・保険商品購入・資産運用を行う際に、他の金融機関や商品と比較している人は、5～7割程度。
 - 自分の年金については、被保険者としての種類、受け取れる金額、年金受給の必要加入期間を認識している人は、4割弱。
 - 株式、投資信託、外貨預金等を購入したことがあるのは、2～3割程度。そのうち3割程度が、それらの商品性を十分に理解しないまま購入。

(図表15) 金融知識に関する正答率 (問、%)

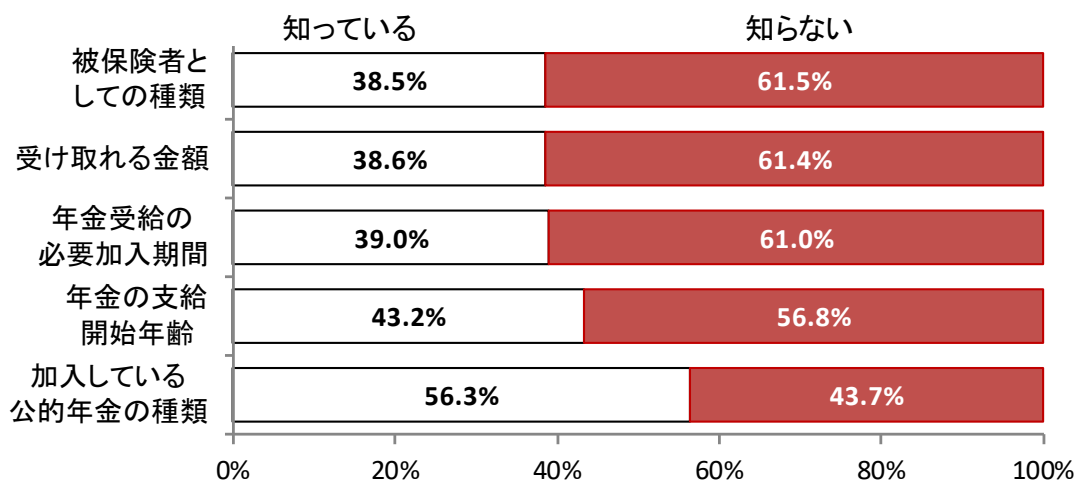
	設問数	正答率 (前回)
金融知識	18	53.2 (55.4)
金融取引の基本※	3	70.0 (73.3)
金融・経済の基礎	6	49.1 (49.3)
保険	3	50.2 (53.4)
ローン・クレジット	3	48.2 (52.5)
資産形成	3	52.9 (54.7)

(図表16) 商品比較<Q24・29・32> (%)

	他の商品との比較	
	実施した	実施しなかった
借入れ	55.3	44.7
生命保険	58.4	41.6
資産運用	69.7	30.3

※ 契約にかかる基本的な姿勢、金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、インターネット取引におけるトラブル回避方法の理解。

(図表17) 自分の年金についての理解<Q27>



(図表18) リスク性資産の購入経験 <Q34> (%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	36.2	34.8	19.3
購入したことがない	63.8	65.2	80.7

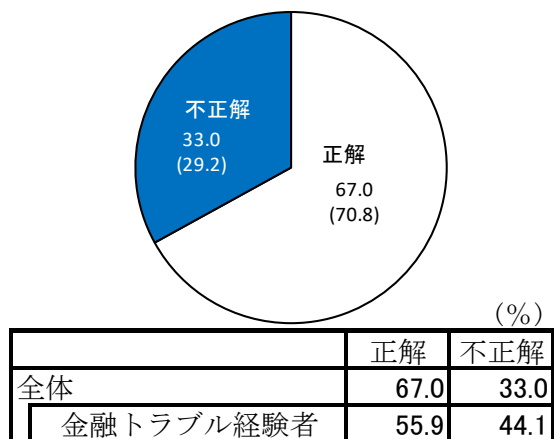
(図表19) 購入時の商品性の理解<Q34> (%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	100.0	100.0	100.0
商品性をあまり理解していなかった	18.8	21.9	22.3
商品性を理解していなかった	6.9	7.5	10.0

(外部の知見の適切な活用)

- ・トラブル発生時の相談窓口・制度を理解している人は全体の67.0%。
 —— 金融トラブルを経験した人の44.1%は、現在でも相談窓口や制度を正しく理解していない。
- ・回答者のうち41.3%の人は、金融や経済に関する情報を月に1度もみていない(前回：39.9%)。
 —— なお、金融商品選択時の情報源は、①金融機関の窓口での相談・販売員の説明、②金融機関のウェブサイト・パンフレット、③金融機関を除くウェブサイト、YouTube・SNS等、④家族・友人との会話の順。
 —— 金融・経済情報を全くみない人の正誤問題の正答率は、32.1% (前回：35.2%)。

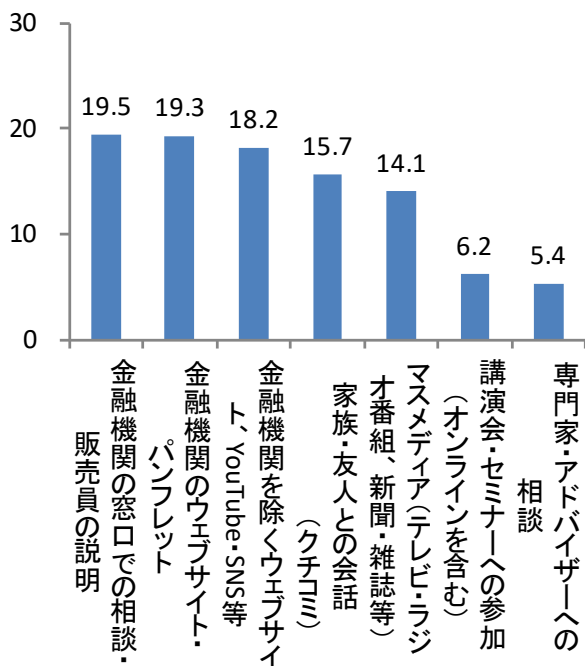
(図表20) 金融トラブル発生時の相談窓口等の認識<Q38>



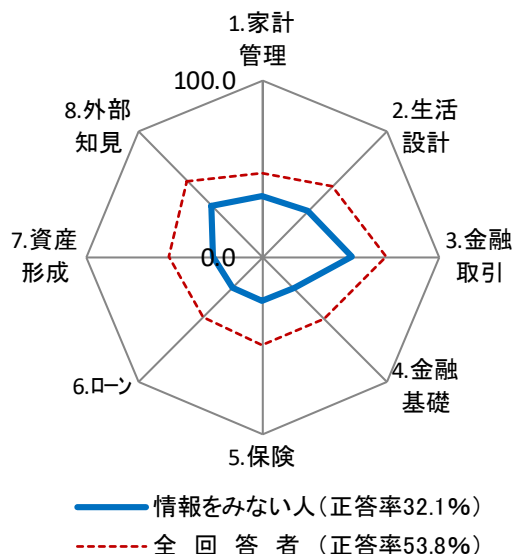
(図表21) 金融・経済情報を見る頻度<Q49>

	(%)
ほぼ毎日	30.9
週に1回程度	19.6
月に1回程度	8.2
上記より少ない頻度	18.5
まったくみない	22.8

(図表22) 金融商品選択時の情報源<Q35>



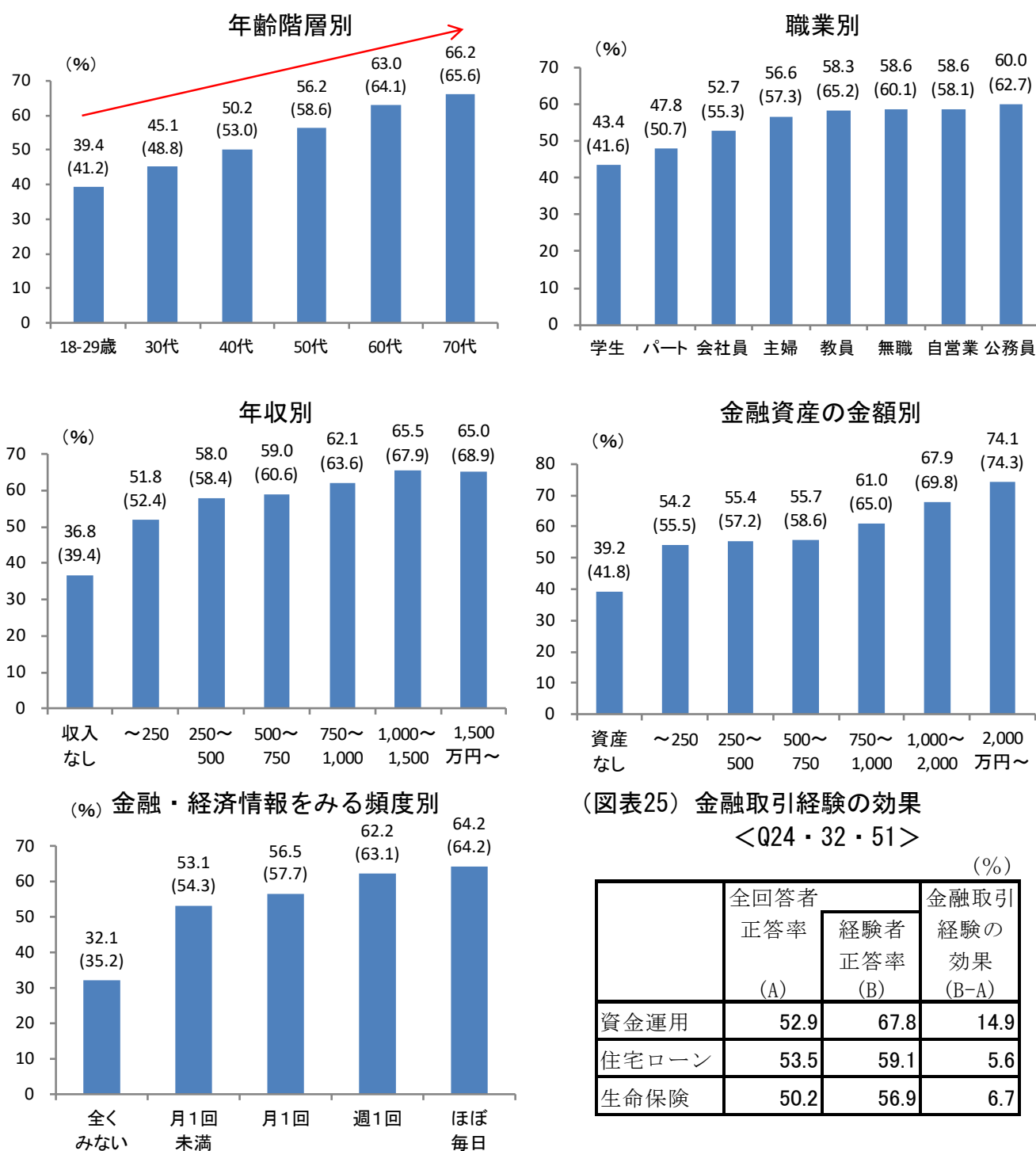
(図表23) 情報を全くみない人の分野別正答率<Q49>



3-1-2. 金融知識等の属性別分析

- ・属性別の特徴は、以下のとおり。
- ① 年齢階層別には、年齢層が高いほど、正答率は上昇。
- ② 職業別には、学生の正答率は相対的に低く、公務員（除く教員）の正答率が高い。
- ③ 年収、金融資産額が多いほど、正答率は上昇。
- ④ 金融・経済情報をみる頻度が高いほど、正答率は上昇。
- ⑤ 金融取引の経験を積んだ人の方が、正答率が高い。

(図表24) 正誤問題の正答率<Q4など25問>

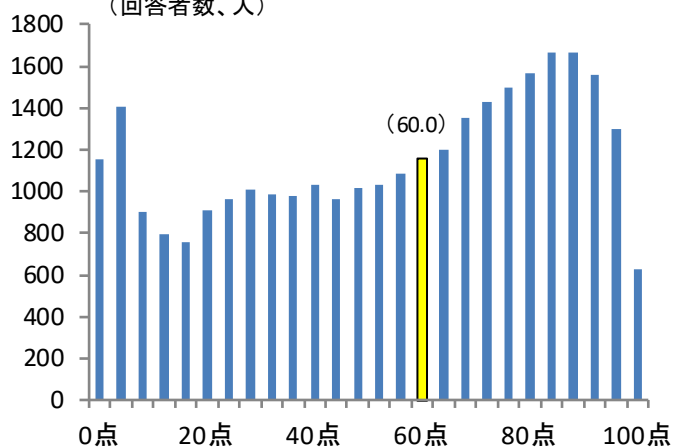


3-1-3. 金融知識等の階層別分析

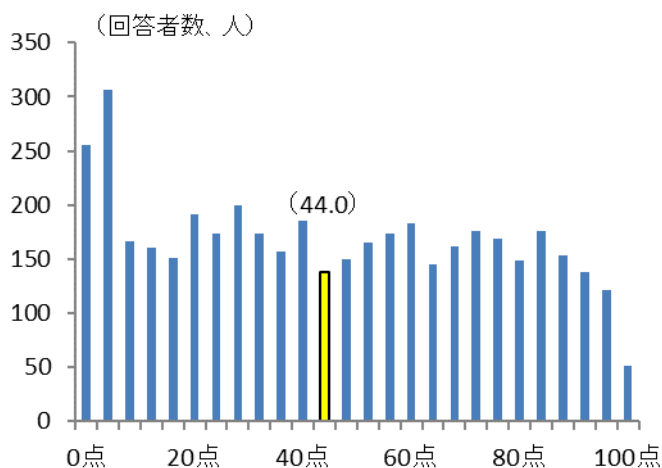
- ・正誤問題（25問）について、正答1問を4点として点数化すると、0～100点まで広範囲に分散。因みに、平均点は53.8点、中位数（上位および下位から数えて真ん中の回答者）の点数は60.0点。
- ・年齢階層別にみると、18歳～29歳の平均値は39.4点、中位数は36.0点と他の年齢層と比べて、低得点者の偏りが大きい。
- ・「金融経済教育を受けた」と認識している人や株式に投資する人は、高リテラシー層に多く、逆に金融情報に触れない人や、金融商品を比較していない、内容を理解していない人は、低リテラシー層に多い（リテラシー層の区分は図表35参照）。
- ・正答率が高い人の行動・考え方をみると、①金融・経済情報をみる頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品購入時に、他の商品との比較、ウェブサイトでの調査、金融機関等への相談を行い、商品性を理解したうえで購入している、④損失回避傾向や横並び意識は弱めである、⑤資金計画をたてている、⑥緊急時の資金的備えを持っている、等の特徴がみられる。この結果、①消費者ローンの利用が少なめ、②借入れの負担感が低め、③経済的ショックへの耐性が強めの状況になっている。

—— 正答率が高い人は、株式等のリスク性資産へ投資する人が多い傾向。

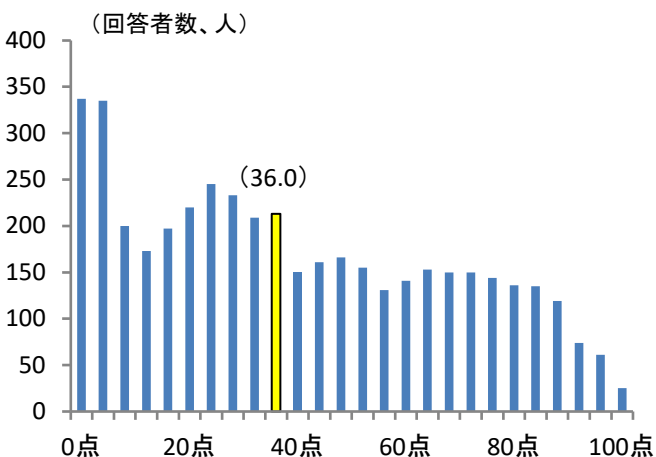
(図表26) 正答率（得点）の分布
(回答者数、人)



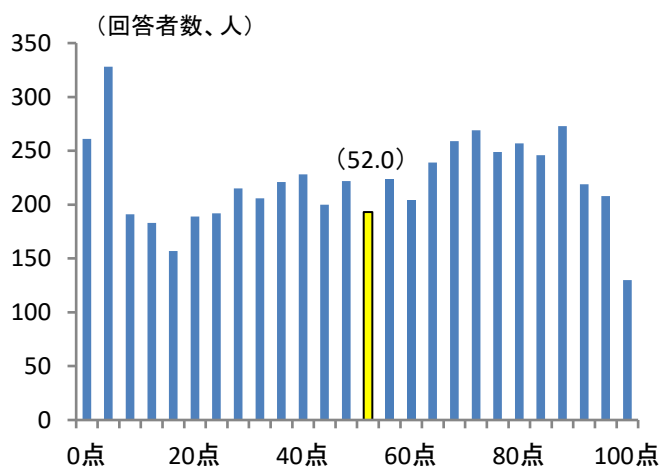
(図表26-2) 30代



(図表26-1) 18-29歳

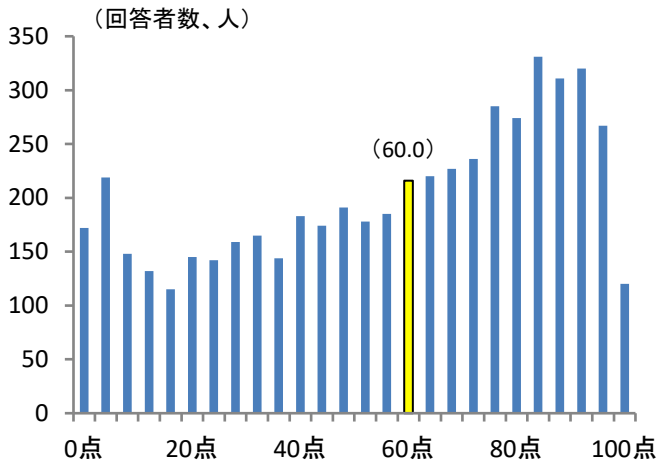


(図表26-3) 40代

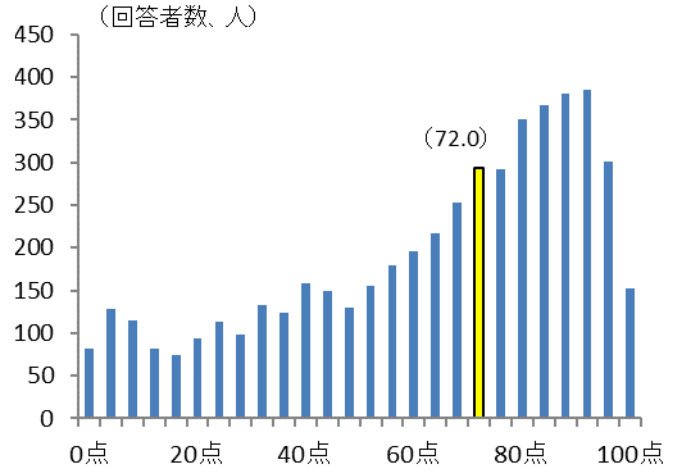


(注) カッコ内は、中位数。

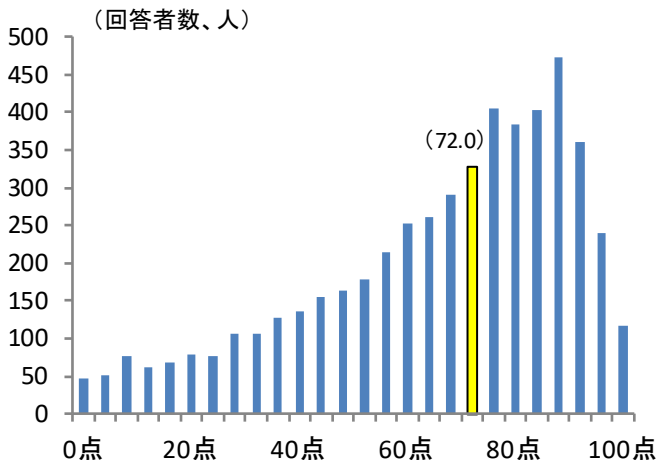
(図表26-4) 50代



(図表26-5) 60代



(図表26-6) 70代



(図表27) 年代別の正答率
平均値及び中位数

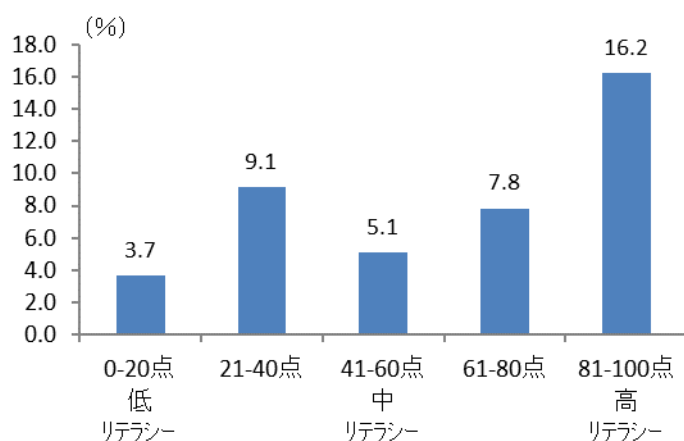
	(%)	
	平均値	中位数
合計	53.8	60.0
18-29歳	39.4	36.0
30歳代	45.1	44.0
40歳代	50.2	52.0
50歳代	56.2	60.0
60歳代	63.0	72.0
70歳代	66.2	72.0

(注) カッコ内は、中位数。

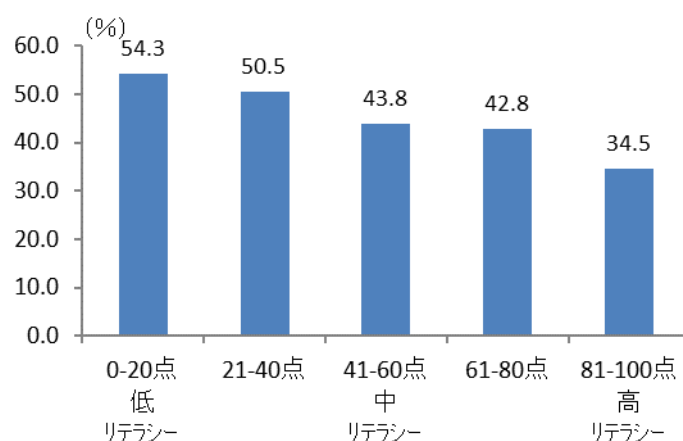
(図表28) 正答率が高い人の特徴

金融経済教育	行動特性・考え方	影響・結果
金融経済教育を受けている人が多め	情報を頻繁にみている 家計管理がしっかりしている 計画をたてている 他の商品と比較している 調査している 相談している 商品性を理解したうえで購入 緊急時の備えを持っている 損失回避傾向が弱い	消費者ローンの利用が少なめ 借入れの負担感が低め 経済ショックへの耐性が強め リスク性資産への投資が多め

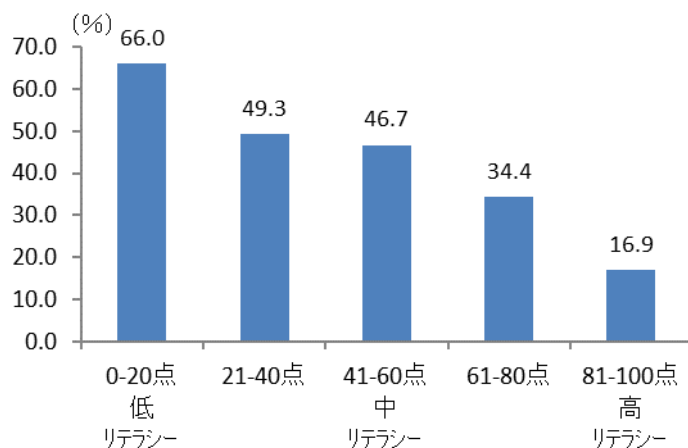
(図表29) 金融経済教育を受けた人の割合
<Q39>



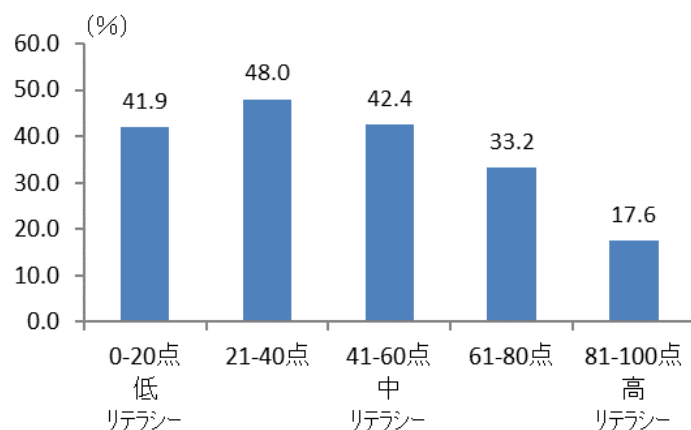
(図表30) 借入れ時に他の商品と比較しない人の割合<Q29>



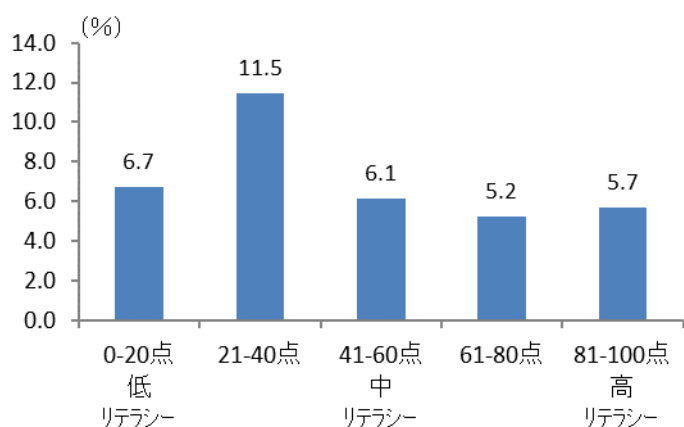
(図表31) 金融・経済情報を月1回も見ていない人の割合<Q49>



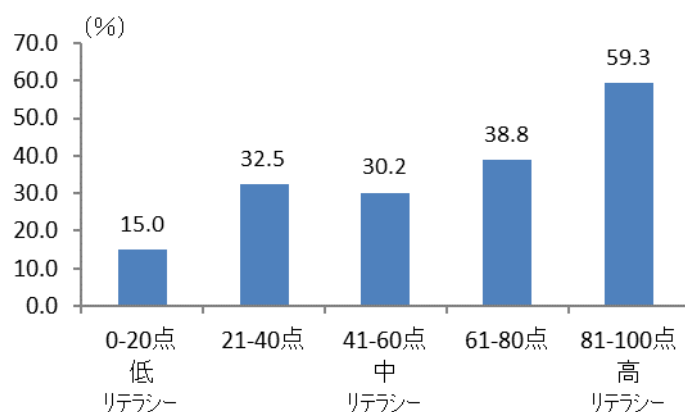
(図表32) 商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合<Q34>



(図表33) 金融トラブルの経験者の割合<Q48>



(図表34) 株式に投資している人の割合<Q34>



(図表35) 金融知識等の階層別分析

(%)

		合計 0-100点 30000人	低リテラシー層	中リテラシー層	高リテラシー層			
			第1階層 0-20点 5923人	第2階層 21-40点 4968人	第3階層 41-60点 5247人	第4階層 61-80点 7042人	第5階層 81-100点 6820人	
金融経済教育	学校等で金融経済教育を受けたと認識している人の割合<Q39>	8.7	3.7	9.1	5.1	7.8	16.2	
	家庭で金融経済教育を受けたと認識している人の割合<Q41>	15.2	5.5	13.9	15.2	18.8	21.1	
行動特性・考え方	借入れ時に他の商品と比較しない人の割合<Q29>	44.7	54.3	50.5	43.8	42.8	34.5	
	金融商品選択時にウェブサイトを見ている人の割合<Q35>	18.2	3.4	9.8	14.5	23.1	34.9	
	金融商品選択時に金融機関窓口で相談している人の割合<Q35>	19.5	5.5	13.1	20.4	27.2	27.5	
	金融・経済情報を月1回もみていない人の割合<Q49>	41.3	66.0	49.3	46.7	34.4	16.9	
	商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合<Q34>	32.3	41.9	48.0	42.4	33.2	17.6	
	期日に遅れずに支払いをする人の割合<Q1-2>	83.4	59.8	77.6	87.5	92.4	95.7	
	老後の生活費の資金計画がない人の割合<Q9>	59.9	70.5	64.1	65.8	59.9	49.2	
	緊急時に備えた資金を確保している人の割合<Q11>	54.9	23.2	41.5	53.5	66.1	81.5	
	損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	72.8	86.1	72.6	74.4	72.0	60.8	
	横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	17.0	20.8	25.0	19.0	14.2	9.0	
影響・結果	各年齢層における金融トラブル経験者の割合<Q48>	18-29歳	8.2	6.7	17.1	6.9	2.3	3.4
		30-59歳	7.3	7.1	11.5	6.5	6.0	5.9
		60-79歳	5.5	5.3	6.3	5.2	5.1	5.8
	消費者ローンを利用している人の割合<Q51>	4.2	4.9	7.1	4.1	3.6	2.2	
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合<Q1-8>	11.7	15.2	20.9	11.6	8.6	5.2	
株式に投資している人の割合<Q34>	36.2	15.0	32.5	30.2	38.8	59.3		

3-2. 海外調査との比較

(図表36) 海外の金融リテラシーに関する主要調査の概要

米国調査	米国金融業界の自主規制機関（Financial Industry Regulatory Authority、FINRA）が調査（National Financial Capability Study）を実施。公表は2025年、調査実施時期は2024年。米国調査は、小数点第1位を公表していないことから、日本の計数も小数点第1位を四捨五入した数値を記載している。
OECD調査	経済協力開発機構（OECD）の金融経済教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education, INFE）会議参加国に対する調査。調査方法は、訪問調査および電話調査。公表は2023年。調査実施時期は国によって区々。

3-2-1. 米国調査との比較

<ul style="list-style-type: none"> ・共通の正誤問題の正答率は、日本46%（前回：47%）に対して米国49%（同：50%）と、米国が日本を上回っている。 ・年齢が高くなるにつれ正答率が高くなる傾向は、日米とも共通している。 ・なお、「金融知識に自信がある人」（「とても高い」と「どちらかとかいえば高い」との合計）の割合は、米国は64%と日本の13%を大きく上回っている。 <p>※ 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。</p>

(図表37) 米国との比較

	日本		米国	
	%		%	
正誤問題 6 問平均	46	49		
①複利（5年後）<Q19>	43	69		
②インフレ<Q20>	55	58		
③住宅ローン<Q21-2>	63	69		
④分散効果<Q21-4>	52	41		
⑤債券価格<Q22>	26	25		
⑥72の法則<Q31>	38	29		
男性	54	53		
女性	39	44		
18～34歳	33	39		
35～54歳	42	47		
55～79歳	56	57		
年収250万円未満	41	34		
年収250～750万円	51	47		
年収750万円以上	59	59		
金融知識に自信がある人の割合<Q17>	13	64		
金融経済教育を学校等で受けた人の割合<Q39>	9	19		

	日本		米国	
	%		%	
借り過ぎと感じている人の割合<Q1-8>	12	38		
年収250万円未満	13	39		
年収250～750万円	12	41		
年収750万円以上	13	33		
緊急時の金銭的備えがある人の割合<Q11>	55	46		
年収250万円未満	41	22		
年収250～750万円	60	42		
年収750万円以上	73	66		
18～34歳	35	36		
35～54歳	50	40		
55～79歳	69	59		

(注) 米国の年収の欄には、25千ドル未満、25～75千ドル、75千ドル以上の3区分の正答率を記載。

3-2. 海外調査との比較（続き）

3-2-2. OECD調査との比較

- ・共通の正誤問題を比較すると、金融知識についての正答率は、ドイツ、フランスが日本を上回っている。
- ・望ましい金融行動・考え方を選択した人の割合は、日本とフランスがほぼ同等で、ドイツが上回っている。

（図表38）OECD調査との比較

（金融知識に関する設問の正答率）

		(%)		
		日本	ドイツ	フランス
知識（5問平均）		58.1	82.5	63.6
①金利	Q18	64.8	81.4	51.9
②複利	Q18・Q19	38.9	66.4	30.5
③インフレの定義	Q21-1	63.7	96.7	84.5
④リスクターン	Q21-3	71.6	84.0	80.8
⑤分散投資	Q21-4	51.6	84.1	70.3

（望ましい行動・考え方を選択した人の割合）

		(%)		
		日本	ドイツ	フランス
行動（4問平均）		66.2	79.7	67.3
商品購入時の資金的余裕の確認	Q1-1	71.9	76.9	65.4
支払期限の遵守	Q1-2	83.4	96.1	82.2
お金に関する長期計画の策定	Q1-4	51.1	59.6	45.4
お金の運用や管理への注意	Q1-7	58.3	86.0	76.4
考え方（2問平均）		42.3	51.0	42.5
消費より将来の備えを重視	Q1-5	33.0	45.0	36.0
その日暮らしの回避	Q1-6	51.6	57.0	49.0

（注）知識②「複利」の正答率は、「金利」（Q18）および「複利」（Q19）の両方に正答した人の割合。

3-3. セグメント別分析

- ・金融知識に関する自己評価は、若手層で客観的評価とのギャップが大きい。
- ・定年退職後の生活費については、18-29歳では3割程度、50代以上で7割以上の人が「意識している」と回答。
- ・定年退職後の生活費を意識している人に、その「必要額」の認識の有無を尋ねたところ、18-29歳～40代で3割台、50代では5割弱が「認識している」と回答。

(図表39) 客観的評価と自己評価との比較

	客観的 評価 A	自己 評価 B	ギャップ A-B
18-29歳	73.2	100.1	▲ 26.9
30代	83.8	95.8	▲ 12.1
40代	93.3	93.7	▲ 0.4
50代	104.5	96.5	8.0
60代	117.0	105.8	11.3
70代	122.9	108.1	14.9

(注) 客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価 (Q17)」について、それぞれ全体の平均値を 100 とする指数化を行ったもの。

ギャップのマイナス (▲) は、自己評価が客観的評価を上回っていることを示している。

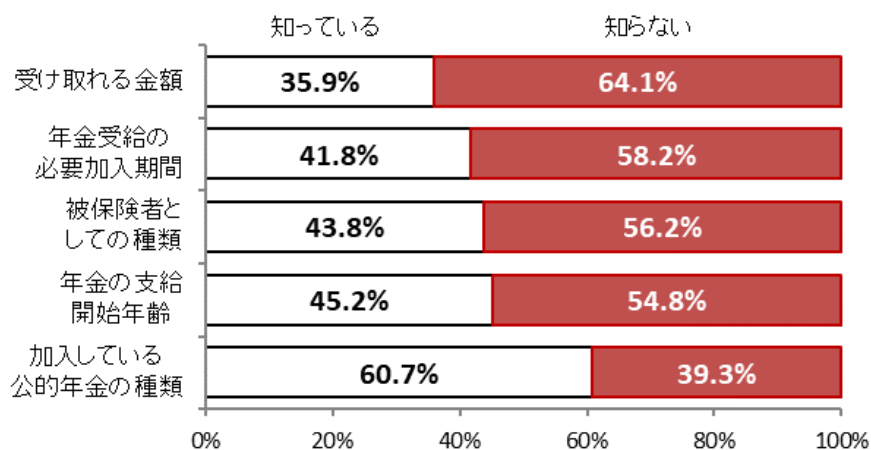
(図表40) 年代別 定年退職後の生活費についての準備状況<Q7・8・9・10>

	(%)			
	18-29歳	30代	40代	50代
必要費用と意識	33.7	50.5	64.0	73.9
必要額の認識	36.4	37.9	37.0	46.7
資金計画の策定	27.7	33.3	30.6	35.5
資金の確保	13.9	18.1	17.8	27.8

3-3. セグメント別分析（続き）

- ・こうしたなか、50代で公的年金の受取金額を「知っている」人の割合は4割に満たない。
- ・子どもの教育費については、必要額は、18-29歳で4割以上、30代以上で5割以上が認識し、資金計画についても30代以上で5割以上の人が策定している。

（図表41）50代の公的年金に関する理解＜Q27＞



（図表42）年代別 教育費への対応＜Q8・9・10＞

(%)

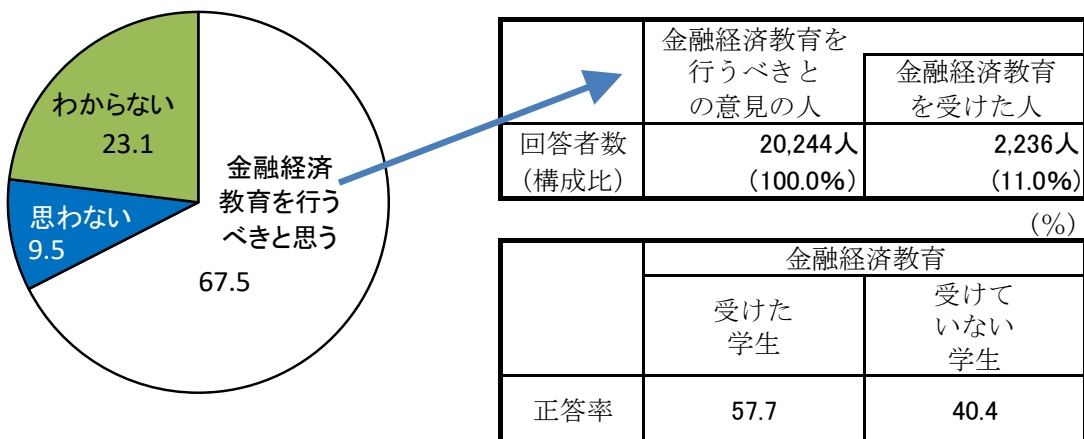
	18-29歳	30代	40代	50代
必要額の認識	44.6	54.1	64.0	72.0
資金計画の策定	34.1	51.4	60.9	65.3
資金の確保	23.0	35.5	49.5	57.3

3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果

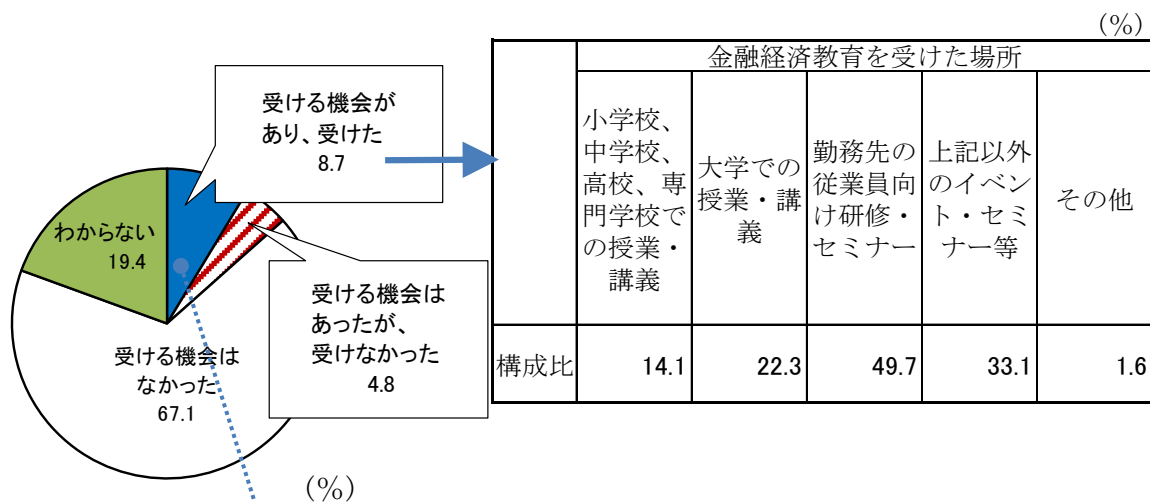
3-4-1. 金融経済教育を求める声

- ・学校において金融経済教育を「行うべき」との意見は67.5%ある。
- ・こうしたなか、学校や大学の授業、勤務先の研修等において、家計管理や生活設計、資産形成などの「金融経済教育を受けた」との認識がある人は8.7%。
 —— 因みに、家庭でお金の管理といった「金融経済教育を受けた」との認識がある人は、全体の15.2%。
- ・また、金融知識について自信のある人は13%程度。

(図表43) 金融経済教育は学校で行うべきとの声<Q39・42>



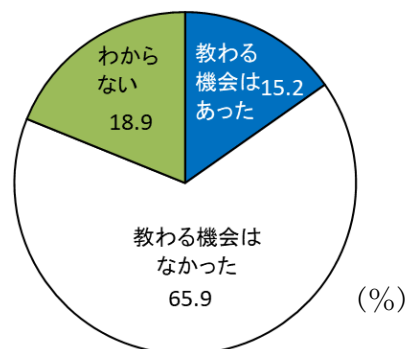
(図表44) 「金融経済教育を受けた」と認識している人の割合<Q39・40>



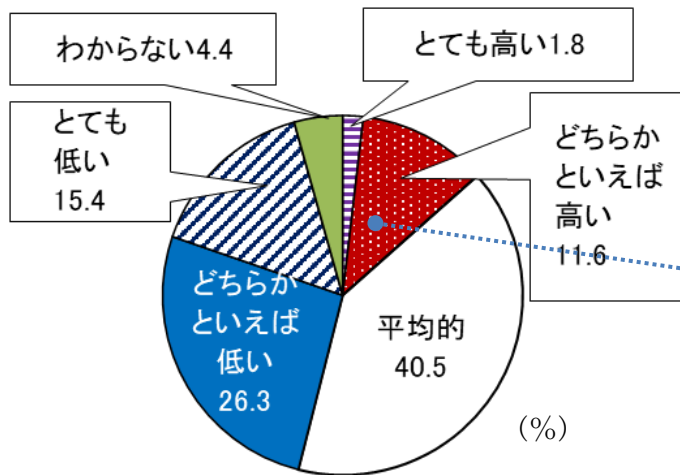
(図表45) 金融経済教育の経験 (学校等) <Q39>

日本	8.7
18-29歳	13.5
学生(18~24歳)	16.0
30-59歳	7.9
60-79歳	7.6
(参考) 教員	17.5
米国	19

(図表46) 金融経済教育の経験 (家庭) <Q41>



(図表47) 金融知識に関する自己評価<Q17>



▽金融知識に自信がある人のウエイト

	(%)	
	日本	米国
●	13	64

(注) 平均的よりも良い自己評価の合計を計上。

3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果（続き）

3-4-2. 金融経済教育の効果

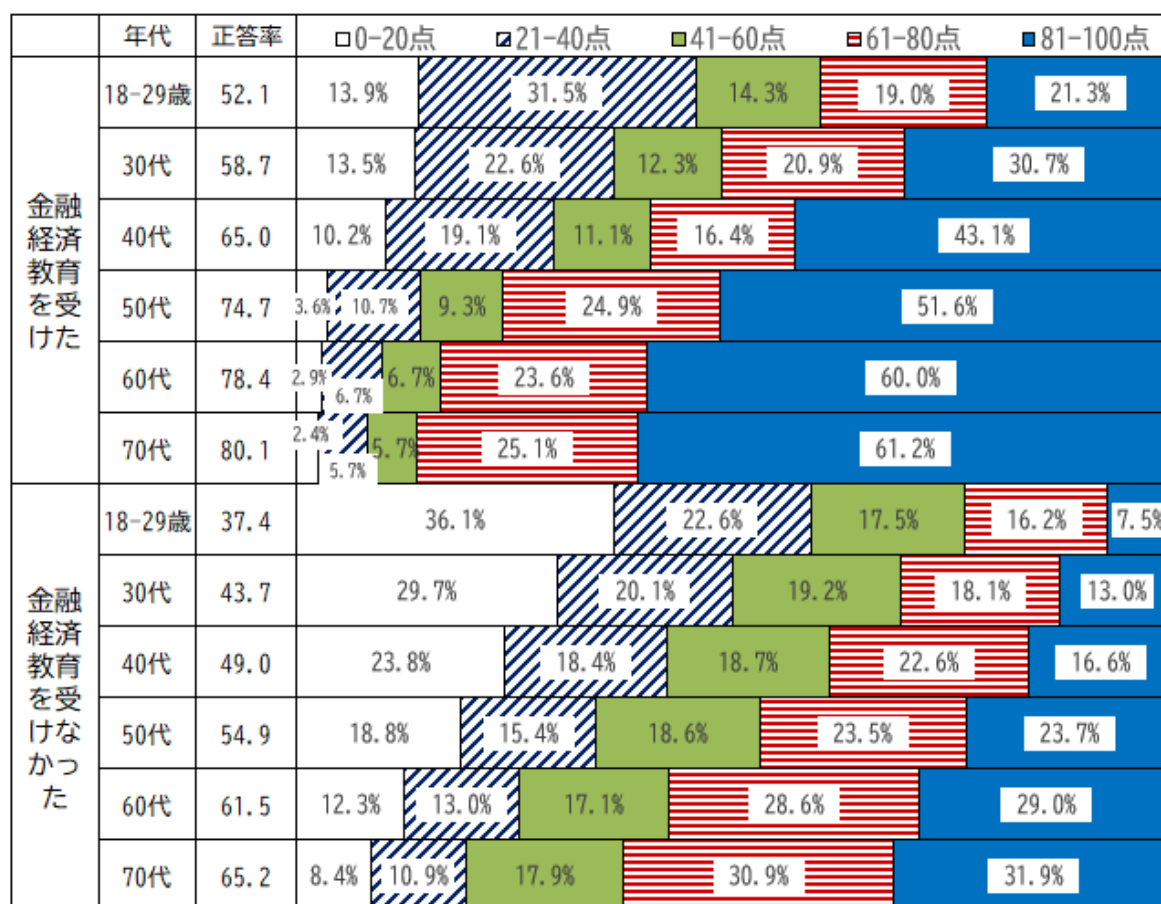
- ・「金融経済教育を受けた」と認識している人の正答率は、前回調査比上昇している一方、そうでない人は低下している。
- ・これを年齢階層別にみても、いずれの階層でも「金融経済教育を受けた」と認識している人の方が正答率が高い。

(図表48) 金融経済教育の効果<Q39ほか>

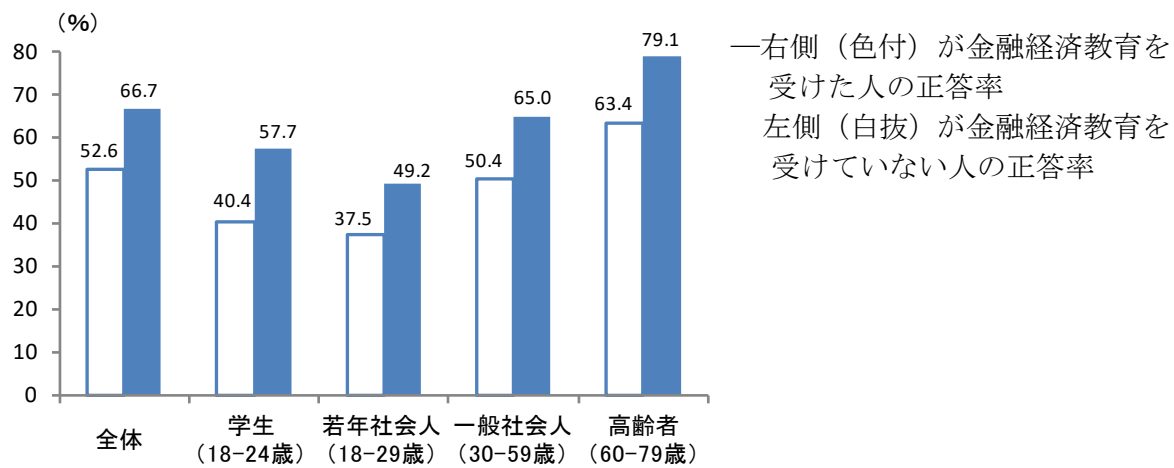
(人、%、%P)

		人数 (構成比)	正答率	前回調査比
合計		30,000 (100.0)	53.8	▲ 1.9
金融経済教育を	受けた	2,599 (8.7)	66.7	2.8
	受けなかった	27,401 (91.3)	52.6	▲ 2.4

(図表49) 金融経済教育の効果（年齢層別）<Q39ほか>



(図表 50) 金融経済教育の効果 (正答率) <Q39 ほか>



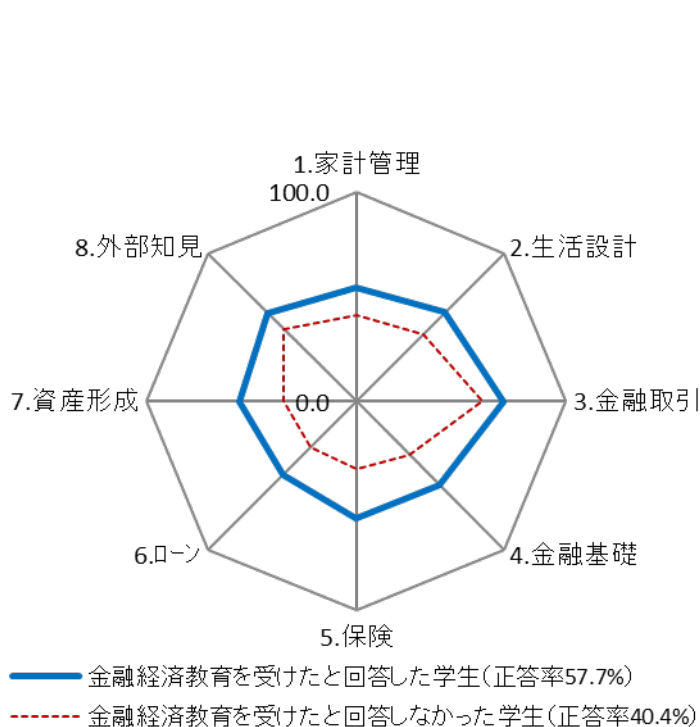
3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果（続き）

3-4-2. 金融経済教育の効果

・「金融経済教育を受けた」と認識している学生の正答率（57.7%）は、そうでない学生の正答率（40.4%）よりも高い。

—— また、「金融経済教育を受けた」と認識している学生は、金融・経済情報の入手頻度やお金の長期計画をするなど、望ましい金融行動をとる割合も高く、金融経済教育の必要性についてもより強く認識している。

（図表51）金融経済教育の効果（学生）＜Q39ほか＞



(%・ポイント)

	金融経済教育		ギャップ (A-B)	
	受けた学生 (16%) (A)	受けていない学生 (84%) (B)		
(学生に占める構成比)				
正答率<25問計>	57.7	40.4	17.3	
金融行動・考え方	金融商品購入時に他の商品と比較した人の割合<Q24・29・32>	70.7	52.1	18.6
	お金の長期計画をたてる人の割合<Q1-4>	65.4	50.3	15.0
	商品性を理解して投信を購入する人の割合<Q34>	63.9	62.7	1.2
	金融経済情報を月1回以上みる人の割合<Q49>	69.3	46.1	23.2
学校での金融経済教育の必要性を認識している人の割合<Q42>	86.6	59.6	27.0	

(注) 18～24歳の学生について集計。

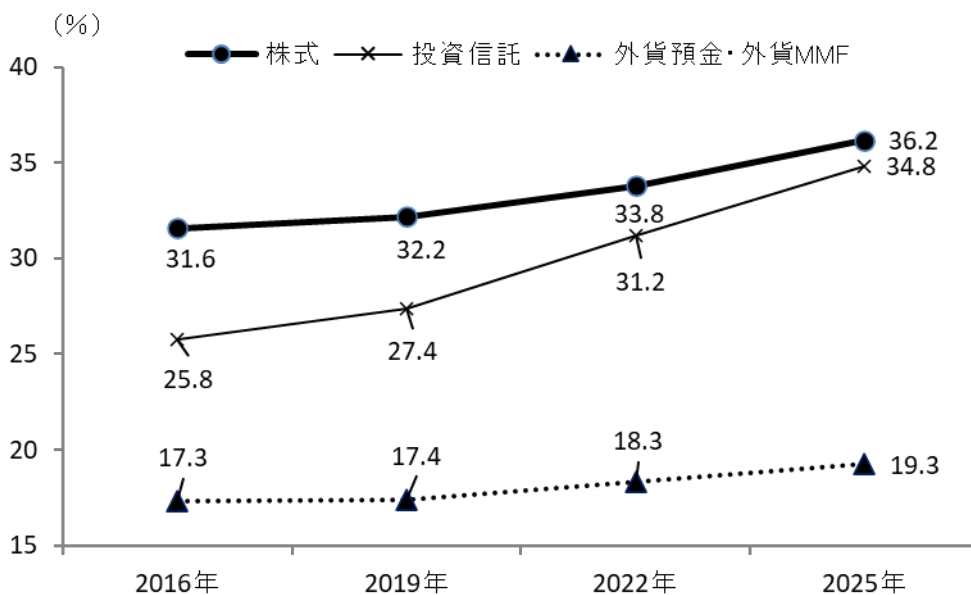
3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果（続き）

3-4-3. 投資行動

- ・株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFの購入経験については、「購入したことがある」との回答が、調査回ごとに増加している。
- ・こうしたなか、金融商品購入者のうち3割弱の人が当該金融商品の商品性*について十分に理解せずに購入しているほか、株式や外貨預金等ではその比率が増加している。

※ 元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等。

（図表 52）金融商品を購入したことのあつた人の割合<Q34>



（図表 53）金融商品購入したことのあつた人の割合* <Q34・39>

(%)

	合計	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
合計	45.2	34.1	41.6	42.1	43.8	51.0	57.1
金融経済教育経験 有	81.7	67.8	85.0	86.4	84.7	83.4	90.7
金融経済教育経験 無	41.8	28.9	37.1	38.3	40.7	47.9	54.8

（注）Q34の金融商品のいずれかを購入したことがある人の割合。

（図表 54）金融商品購入者のうち、その商品性を理解せずに購入した人の割合<Q34>

(%)

	2016年	2019年	2022年	2025年
株式	24.3	23.8	24.7	25.7
投資信託	32.2	31.3	29.7	29.3
外貨預金・外貨MMF	25.6	26.0	28.7	32.3

（注）Q34において「商品性については、あまり理解していなかった」「理解していなかった」と回答した人の割合を合計。

3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果（続き）

3-4-3. 投資行動

・リスク性資産（株式・投資信託・外貨預金等）のいずれにも投資しない人が54.8%（前回：56.7%）を占めている。期待収益率が+5%※の投資に対しても72.8%（同：74.2%）の人が投資しないと回答している。

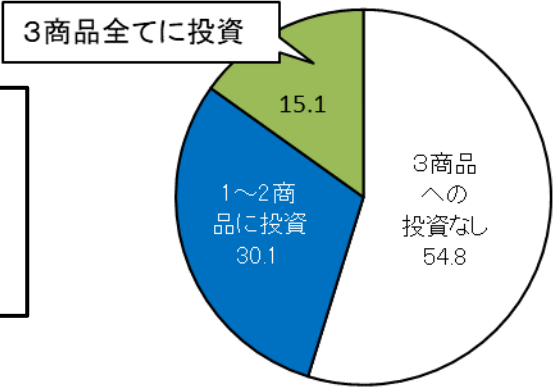
※ 50%の確率で元本の2割の利益または1割の損失のいずれかが発生。

・投資していない人は、投資している人に比べて、正誤問題の正答率が全体として低く、損失回避傾向が強い。

（図表55）株式・投資信託・外貨預金等への投資<Q34>

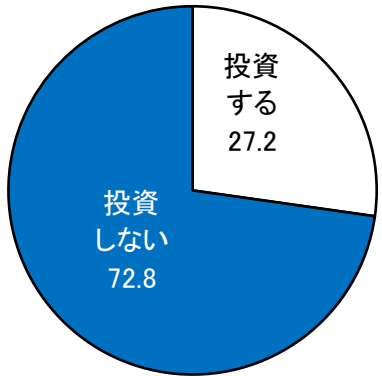
次の金融商品を購入したことはありますか。

1. 株式
2. 投資信託
3. 外貨預金・外貨MMF



（図表56）期待収益率が+5%の投資と損失回避傾向<Q6>

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



（図表57）株式・投信・外貨預金等に投資する人や投資しない人の特徴 (%)

	全サンプル	株式・投信・外貨預金等全てに投資している人<Q34>	株式・投信・外貨預金等全てに投資していない人<Q34>
正答率<25問>	53.8	62.6	43.7
資産形成関連	52.9	67.3	40.3
リスク・リターン<Q21-3>	71.6	79.1	61.5
分散効果<Q21-4>	51.6	69.8	35.8
預金保険<Q33>	35.5	53.0	23.5
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	72.8	39.4	87.8
学校等で金融経済教育を受けた人の割合<Q39>	8.7	26.0	2.9

3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果（続き）

3-4-3. 投資行動

- ・また、生活設計や家計管理などの「金融経済教育を受けた」と認識している人は、投資を行う人が多く、商品性を理解したうえで株式等を購入している。
- ・金融知識等の階層別に投資行動をみると、正答率が高いほど、株式、投資信託、外貨預金等に投資している傾向が強い。

(図表58) 金融経済教育と投資行動<Q34・39>

		全サンプル		金融経済教育を受けた人			
投資している人の割合	株式	36.2	71.5	商品性を理解して購入している人の割合	株式	74.3	87.6
	投資信託	34.8	72.1		投資信託	70.7	84.4
	外貨預金等	19.3	50.5		外貨預金等	67.7	79.5

(図表59) 金融知識等の階層別の投資行動

	全サンプル	低リテラシー層 第1階層	第2階層	中リテラシー層 第3階層	第4階層	高リテラシー層 第5階層
株式に投資している人の割合<Q34>	36.2	15.0	32.5	30.2	38.8	59.3
投資信託に投資している人の割合<Q34>	34.8	12.7	30.2	28.6	38.3	58.7
外貨預金等に投資している人の割合<Q34>	19.3	8.3	21.4	15.5	18.5	31.0
金融経済教育を受けた人の割合<Q39>	8.7	3.7	9.1	5.1	7.8	16.2

(図表60) 属性別分析<Q34>

<サンプル数>	全サンプル <30,000人>	投資行動		
		3商品全てに投資している人 <4,538人>	1~2商品に投資している人 <9,030人>	3商品全てに投資していない人 <16,432人>
全体	100.0	15.1	30.1	54.8
男性	100.0	20.8	33.3	45.9
女性	100.0	9.6	27.0	63.5
18~29歳	100.0	15.9	18.2	65.9
30~59歳	100.0	15.2	27.3	57.5
60~79歳	100.0	14.7	39.5	45.9

3-4. 金融経済教育を求める声・実施状況・効果（続き）

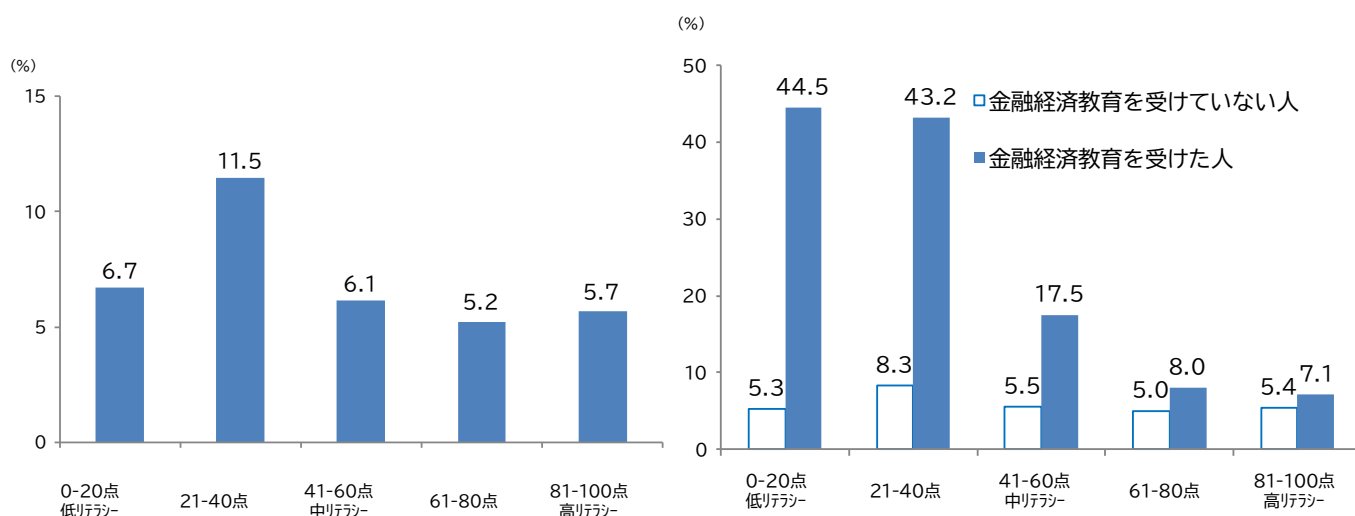
3-4-4. 金融トラブル経験

- ・ 正答率が低い層では、金融トラブル経験者の割合が高い。
- ・ 金融経済教育の有無別にみると、「金融経済教育を受けた」と認識している人は、総じて自己評価が高く、とくに金融リテラシーギャップのマイナス幅が大きい若手社会人は、金融トラブル経験者の割合が高い。

(図表61) 金融トラブル経験者の割合<Q39・48ほか>

(全 体)

(金融経済教育経験の有無別)



(図表62) 金融リテラシー・ギャップ(「客観的評価」-「自己評価」)と金融トラブル経験者の割合<Q17・47ほか>

(%、%ポイント)

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融経済教育を受けた人	客観的評価(A)	123.8	107.2	91.4	120.7	147.0
	自己評価(B)	143.1	132.3	147.9	143.0	145.3
	金融リテラシー・ギャップ(A)-(B)	▲ 19.2	▲ 25.2	▲ 56.5	▲ 22.3	1.7
	金融トラブル経験者の割合	17.8	18.4	33.5	19.0	9.6
金融経済教育を受けていない人	客観的評価(A)	97.7	75.1	69.6	93.6	117.8
	自己評価(B)	95.8	93.5	98.6	95.7	103.7
	金融リテラシー・ギャップ(A)-(B)	2.0	▲ 18.4	▲ 29.0	▲ 2.2	14.1
	金融トラブル経験者の割合	5.8	3.7	6.1	6.7	5.2

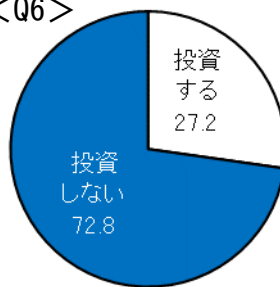
(注) 客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を 100 として指数化。

3-5. 行動経済学的分析

- ・期待収益率+5%の投資に対して、72.8%（前回：74.2%）の人が「投資しない」と回答しており、損失回避傾向は総じて強い（因みに、年代を問わず、女性の方が男性より損失回避傾向は強い）。また、損失回避傾向が強い人をみると、株・投資信託・外貨預金等への投資を控える人が多い。
- ・近視眼的行動バイアスは、若干男性の方が強い傾向がみられる。一方、横並び行動バイアスは、他のバイアスよりも総じて低い。この二つの行動バイアスが強い人は、金融トラブルが多く発生しており、借り過ぎと感じている人が多い。

（図表63）期待収益率+5%の投資実行意欲<Q6>

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



（注）本頁記載の3つの行動バイアスの詳細については、「行動経済学の金融教育への応用の重要性」（金融広報中央委員会）を参照。

（図表64）近視眼的行動、横並び行動<Q1-3・1-10>

行動バイアス	設問	1 2 3 4 5				
		あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
近視眼的行動	お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ	30.6	14.9	18.6	12.4	23.5
横並び行動	類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い	4.4	12.6	41.9	21.6	19.5

（図表65）行動バイアスの性別・年齢層別分析<Q1-3・1-10・6>

▽損失回避傾向が強く、投資しない人の割合 (%)				▽近視眼的行動バイアスが強い人の割合 (%)				▽横並び行動バイアスが強い人の割合 (%)			
	男性	女性	合計		男性	女性	合計		男性	女性	合計
18-29歳	54.9	77.3	66.0	18-29歳	44.3	42.3	43.3	18-29歳	28.9	27.1	28.0
30歳代	55.5	79.3	67.2	30歳代	39.6	38.0	38.8	30歳代	22.7	20.4	21.6
40歳代	57.8	82.8	70.1	40歳代	42.5	40.6	41.6	40歳代	17.9	19.2	18.5
50歳代	66.7	84.2	75.4	50歳代	44.6	40.3	42.4	50歳代	11.6	15.0	13.3
60歳代	69.6	84.1	77.0	60歳代	53.6	44.6	49.0	60歳代	11.5	12.5	12.0
70歳代	72.6	85.0	79.3	70歳代	60.8	53.8	57.0	70歳代	9.5	11.3	10.4
合計	62.9	82.4	72.8	合計	47.5	43.5	45.5	合計	16.7	17.2	17.0

（図表66）行動バイアスが強い人の特徴<Q1-3・1-10・6ほか>

	正答率	株式に投資している人の割合	金融トラブル経験者の割合	消費者ローンを借りている人の割合	お金を借り過ぎていたり感じている人の割合
全回答者	53.8 (55.7)	36.2	6.8	4.2	11.7
損失回避傾向が強い人	50.6 (52.5)	25.3	5.0	3.4	10.0
近視眼的行動バイアスが強い人	54.8 (55.4)	36.0	8.4	6.3	17.1
横並び行動バイアスが強い人	45.4 (48.5)	42.2	10.8	6.8	26.4

3-6. 都道府県別分析

- ・大半の地域で正答率は前回調査を下回った。
- ・正答率の低い都道府県は、自己評価が客観的評価より高い（ギャップのマイナス幅が大きい）。
- ・正答率が高い都道府県は、緊急時に備えた資金を確保している人の割合が高い。

(図表67) 地域別正答率

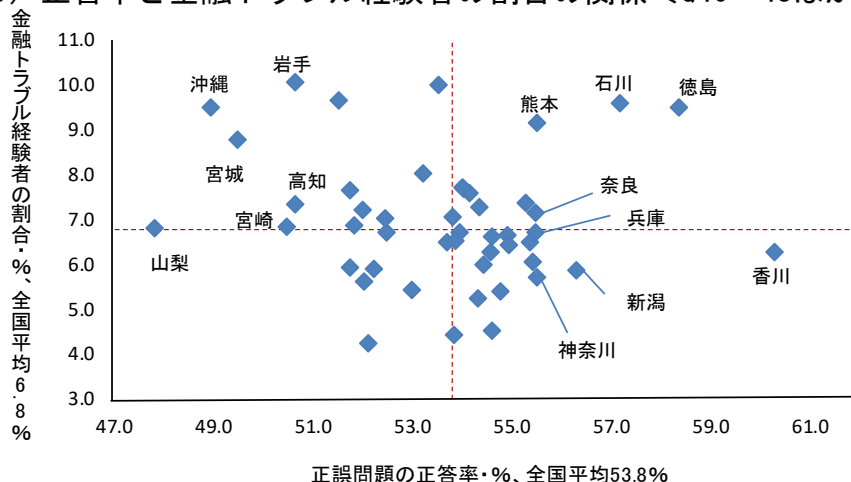
地域	正答率 (%)	前回調査 (%)
全国	53.8	(55.7)
北海道	52.0	(54.0)
東北	51.4	(53.7)
関東	54.5	(56.6)
北陸	55.6	(55.4)
中部	53.9	(56.2)
近畿	53.4	(55.6)
中国	54.0	(56.0)
四国	55.3	(57.0)
九州	53.3	(53.4)

(図表68) 都道府県の正答率<Q46>

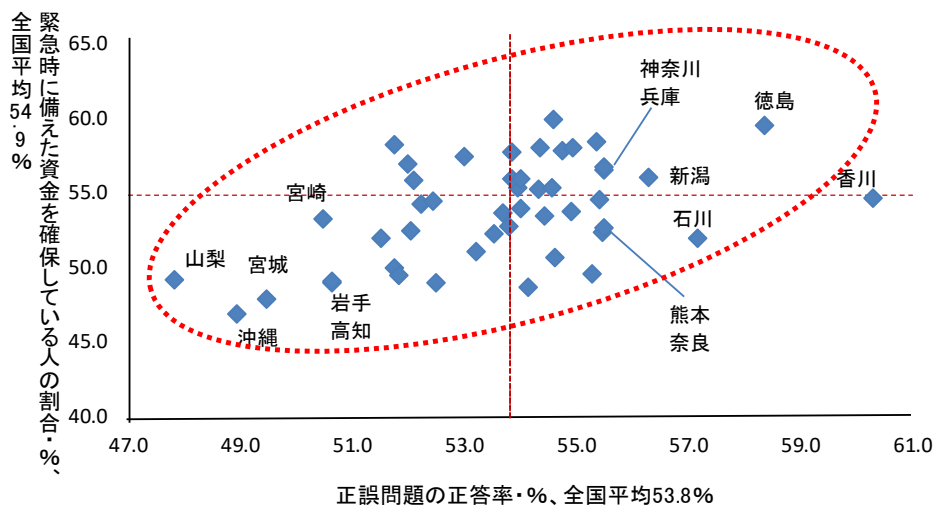
順位	都道府県	客観的評価		自己評価 (全国平均=100) (B)	ギャップ ※ (A-B)
		正誤問題 の正答率	全国平均 =100 (A)		
上位 1	香川県	60.3	112.0	102.8	9.1
上位 2	徳島県	58.3	108.4	97.9	10.4
上位 3	石川県	57.2	106.2	97.0	9.1
上位 4	新潟県	56.3	104.5	97.0	7.6
上位 5	熊本県	55.5	103.1	96.3	6.8
上位 5	神奈川県	55.5	103.1	104.4	▲ 1.3
上位 5	兵庫県	55.5	103.0	101.8	1.2
上位 5	奈良県	55.5	103.0	96.4	6.7
全国平均	-	53.8	100.0	100.0	0.0
下位 5	高知県	50.6	94.0	99.5	▲ 5.4
下位 5	岩手県	50.6	94.0	87.7	6.3
下位 4	宮崎県	50.5	93.8	93.2	0.6
下位 3	宮城県	49.5	91.9	91.7	0.2
下位 2	沖縄県	48.9	90.9	98.3	▲ 7.4
下位 1	山梨県	47.8	88.8	99.5	▲ 10.6

※▲は自己評価が客観的評価よりも高いことを示している。

(図表69) 正答率と金融トラブル経験者の割合の関係<Q46・48ほか>



(図表70) 正答率と緊急時に備えた資金を確保している人の割合の関係<Q11・46ほか>



3-6. 都道府県別分析（続き）

・各都道府県の金融リテラシーに関する特徴を取り纏めた統計表を用意。

（図表71）都道府県の分析事例（「統計表」に全都道府県分の整理表を掲載）

51 東京都の特徴

（1）調査モニターの概要

調査サンプル 3,381人（全国に占めるウエイトは11.3%）（構成比%）

	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計	100.0	17.6	17.2	20.5	18.0	13.0	13.6
男性	49.9	8.7	8.7	10.4	9.3	6.5	6.2
女性	50.1	8.8	8.5	10.1	8.8	6.5	7.4

項目	全国	関東	東京都
金融トラブルの経験者の割合	6.8	6.5	7.3
年収が500万円以上の人割合	33.7	38.1	41.3
金融資産額が500万円以上の人割合	30.5	33.8	36.8
大学、大学院を卒業している人の割合	44.3	50.6	59.4

（2）金融知識・判断力に関する特徴（%）

金融リテラシーマップの分野	正誤問題	正答率(%)			
		全国	関東		
			地方	東京都（前回）	
家計管理	2問	46.8	47.2	45.9 (51.3)	
生活設計	2問	55.9	56.1	55.7 (49.7)	
金融知識	金融取引の基本	3問	70.0	70.2	69.7 (73.6)
	金融・経済の基礎	6問	49.1	50.5	51.1 (51.9)
	保険	3問	50.2	50.2	49.0 (53.8)
	ローン等	3問	48.2	48.8	48.8 (53.3)
	資産形成	3問	52.9	53.9	54.2 (56.0)
外部の知見活用	3問	60.7	61.4	61.1 (66.0)	
合計	25問	53.8	54.5	54.3 (56.9)	

正答率は、47都道府県中、19番目に高い。
 金融知識に自信を持っている人の割合は、47都道府県中、2番目に高い。（%）

正答率	合計	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳
合計	54.3	41.4	44.9	53.5	59.0	64.1	68.5
男性	56.9	42.8	47.5	56.8	62.6	66.7	71.1
女性	51.8	40.1	42.3	50.2	55.2	61.6	66.2

（3）行動・考え方等に関する特徴（%）

	項目	全国	関東	東京都
家計管理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	55.7	58.0
	1か月の支出を把握している人の割合	72.2	72.0	72.0
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	83.4	82.3	81.0
生活設計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	51.1	50.4	51.7
	老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	40.1	40.4	42.4
金融知識・金融商品の利用選択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	58.4	61.3	64.2
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	55.3	57.2	58.6
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	69.7	70.9	71.7
	消費者ローンを利用している人の割合	4.2	3.9	4.3
	お金を借り過ぎていてと感じている人の割合	11.7	11.9	12.2
	株式を購入したことがある人の割合	36.2	38.6	42.7
	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	29.3	27.5	25.8
	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	32.3	31.3	29.1
外部知見の活用	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	67.0	67.4	67.2
	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	41.3	40.7	38.7
金融経済教育	「学校で金融経済教育を行うべき」と思っている人の割合	67.5	67.7	67.2
	学校等で金融経済教育を受けた人の割合	8.7	9.2	11.0
行動バイアス	損失回避傾向が強い人の割合	72.8	71.1	68.4
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	45.5	44.2	42.6
	横並び行動バイアスが強い人の割合	17.0	16.2	17.1

4. 調査要綱

(1) 調査の目的

本調査は、金融経済教育推進機構が、わが国の個人の金融リテラシー（お金の知識や判断力）の現状を把握するために、実施するものである。これは、諸外国での取り組みも参考にしつつ、今後、金融経済教育推進機構として、より効果的かつ効率的な活動を実施していくための基礎情報を収集することを目的としている。

(2) 調査の内容

本調査の設問は、金融リテラシー・マップの各分野における①金融知識・判断力と②行動特性・考え方等に関する設問から構成されている（設問内容については、「5. 調査票（単純集計データ）」を参照）。

(3) 調査対象モニターの選定方法

- ①対象は、18～79歳の個人。
- ②モニター数は30,000を有効回収数として確保する設計とし、直近（令和2年）の国勢調査データにおける県別（47都道府県）、年代別（7区分）、男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった（図表72・73参照）。
- ③調査会社にモニター登録している者の中から、上記②の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。ただし、モニター数が不足したセルについては、同都道府県・同性・近接年代、同都道府県・異性・同年代の順にモニター数を上積みした（図表72・74参照）。

(4) 調査の方法

対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが指定のURLにアクセスすることによって、インターネット画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）を採用した。

(5) 調査の時期

2025年9月26日（金）～10月17日（金）

(6) 委託先

調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

(図表72) 今回調査の標本属性

(人、%)

- ・ 国勢調査と同様の構成比になるように標本数を設計。
- ・ 全ての都道府県で100以上の標本数を確保。
- ・ より詳細な回答者割付については、「今次調査における有効回収モニター構成の結果」(次々頁)をご参照下さい。
- ・ 今回調査の右記以外の標本属性については、「5. 調査票(単純集計データ)」のQ43~53をご参照下さい。

		本調査 標本数 (A)	本調査 構成比 (B)	国勢調査 構成比 (C)	国勢調査 対比 (B-C)
合計		30.000	100.0	100.0	0.0
性別	男性	14.838	49.5	49.5	▲ 0.0
	女性	15.162	50.5	50.5	0.0
年齢層別	18-29歳	4.413	14.7	14.8	▲ 0.1
	30歳代	4.369	14.6	14.5	0.1
	40歳代	5.762	19.2	19.2	▲ 0.0
	50歳代	5.259	17.5	17.5	0.0
	60歳代	5.000	16.7	16.6	0.0
	70歳代	5.197	17.3	17.3	▲ 0.0
都道府県別	北海道	1.281	4.3	4.3	0.0
	青森県	300	1.0	1.0	▲ 0.0
	岩手県	288	1.0	1.0	▲ 0.0
	宮城県	557	1.9	1.9	▲ 0.0
	秋田県	230	0.8	0.8	▲ 0.0
	山形県	253	0.8	0.8	▲ 0.0
	福島県	438	1.5	1.5	▲ 0.0
	茨城県	688	2.3	2.3	▲ 0.0
	栃木県	465	1.6	1.6	▲ 0.0
	群馬県	457	1.5	1.5	▲ 0.0
	埼玉県	1,768	5.9	5.9	▲ 0.0
	千葉県	1,518	5.1	5.1	0.0
	東京都	3,381	11.3	11.3	0.0
	神奈川県	2,235	7.5	7.5	▲ 0.0
	新潟県	528	1.8	1.8	0.0
	富山県	246	0.8	0.8	0.0
	石川県	271	0.9	0.9	0.0
	福井県	180	0.6	0.6	0.0
	山梨県	191	0.6	0.6	0.0
	長野県	476	1.6	1.6	0.0
	岐阜県	462	1.5	1.5	▲ 0.0
	静岡県	864	2.9	2.9	▲ 0.0
	愛知県	1,771	5.9	5.9	0.0
	三重県	414	1.4	1.4	0.0
	滋賀県	332	1.1	1.1	0.0
	京都府	608	2.0	2.0	0.0
	大阪府	2,099	7.0	7.0	0.0
	兵庫県	1,280	4.3	4.3	▲ 0.0
	奈良県	321	1.1	1.1	0.0
	和歌山県	221	0.7	0.7	▲ 0.0
	鳥取県	130	0.4	0.4	0.0
	島根県	154	0.5	0.5	▲ 0.0
	岡山県	435	1.5	1.5	▲ 0.0
	広島県	660	2.2	2.2	0.0
	山口県	317	1.1	1.1	▲ 0.0
	徳島県	168	0.6	0.6	0.0
	香川県	223	0.7	0.7	0.0
	愛媛県	312	1.0	1.0	0.0
	高知県	163	0.5	0.5	0.0
	福岡県	1,202	4.0	4.0	▲ 0.0
	佐賀県	188	0.6	0.6	▲ 0.0
	長崎県	310	1.0	1.0	▲ 0.0
	熊本県	404	1.3	1.3	0.0
	大分県	263	0.9	0.9	0.0
	宮崎県	248	0.8	0.8	▲ 0.0
	鹿児島県	363	1.2	1.2	0.0
	沖縄県	337	1.1	1.1	0.0

(図表73) 国勢調査に基づくモニター構成の設計

(人)

	合計	男性						女性					
		18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全国	30,000	2,254	2,205	2,918	2,636	2,440	2,396	2,182	2,141	2,844	2,623	2,554	2,807
北海道	1,281	87	86	117	107	113	105	83	87	119	117	126	134
青森県	300	18	20	27	27	29	25	17	18	26	28	33	32
岩手県	288	18	19	26	26	29	25	17	19	25	25	30	29
宮城県	557	43	42	54	47	49	42	42	41	52	47	51	47
秋田県	230	12	14	20	20	25	22	11	14	19	20	27	26
山形県	253	17	18	23	21	26	22	15	17	21	21	27	25
福島県	438	30	32	40	39	45	37	27	29	37	37	45	40
茨城県	688	50	51	68	60	62	60	44	46	62	56	63	66
栃木県	465	33	35	47	41	42	39	30	32	42	38	43	43
群馬県	457	32	32	45	41	41	40	30	29	42	39	41	45
埼玉県	1,768	136	131	183	162	136	143	133	124	169	151	137	163
千葉県	1,518	118	113	155	138	117	124	113	106	144	128	120	142
東京都	3,381	296	295	352	313	221	211	298	287	342	296	220	250
神奈川県	2,235	184	170	232	217	161	164	175	159	220	202	161	190
新潟県	528	35	37	49	46	51	46	33	35	47	45	52	52
富山県	246	17	17	24	21	21	23	15	15	23	21	22	27
石川県	271	21	19	26	23	22	23	19	18	26	23	24	27
福井県	180	13	13	17	16	16	15	11	12	16	16	17	18
山梨県	191	14	13	17	17	18	16	13	12	17	17	18	19
長野県	476	32	32	46	43	42	43	29	31	44	42	44	48
岐阜県	462	32	31	44	40	40	41	31	30	42	41	43	47
静岡県	864	60	63	84	78	76	75	54	58	79	75	77	85
愛知県	1,771	149	142	183	161	128	134	138	129	170	152	132	153
三重県	414	29	29	40	37	35	36	27	28	38	37	37	41
滋賀県	332	27	25	33	28	26	26	25	24	33	29	27	29
京都府	608	49	41	57	51	45	51	49	42	59	54	49	61
大阪府	2,099	167	150	203	185	147	165	172	153	208	190	158	201
兵庫県	1,280	89	87	120	111	101	106	93	89	127	119	111	127
奈良県	321	22	20	28	27	26	29	23	21	30	30	30	35
和歌山県	221	15	14	19	19	20	20	13	14	19	21	22	25
鳥取県	130	9	9	12	10	13	11	8	9	12	11	13	13
島根県	154	10	11	14	13	15	14	10	10	13	13	15	16
岡山県	435	32	31	41	35	36	38	32	31	41	36	38	44
広島県	660	49	48	64	55	54	56	46	46	63	56	57	66
山口県	317	21	21	29	24	29	30	20	20	28	27	31	37
徳島県	168	11	11	15	13	16	16	10	11	15	15	17	18
香川県	223	15	15	22	18	20	20	13	15	22	19	21	23
愛媛県	312	19	20	28	26	29	28	18	21	29	28	32	34
高知県	163	10	10	15	13	15	16	9	10	15	14	17	19
福岡県	1,202	92	89	112	94	98	90	95	93	117	103	108	111
佐賀県	188	13	13	17	15	18	15	13	13	17	16	20	18
長崎県	310	19	20	26	26	31	26	19	22	28	28	33	32
熊本県	404	27	29	35	32	39	33	27	29	36	36	42	39
大分県	263	17	18	24	21	25	23	16	18	24	22	27	28
宮崎県	248	15	17	22	20	24	21	15	18	22	21	27	26
鹿児島県	363	22	24	30	30	38	31	23	27	31	32	40	35
沖縄県	337	28	28	33	29	30	20	28	29	33	29	29	21

(図表74) 今次調査における有効回収モニター構成の結果

(人)

	合計	男性						女性					
		18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全国	30,000	2,220	2,228	2,918	2,636	2,440	2,396	2,193	2,141	2,844	2,623	2,560	2,801
北海道	1,281	87	86	117	107	113	105	83	87	119	117	126	134
青森県	300	18	20	27	27	29	25	17	18	26	28	33	32
岩手県	288	18	19	26	26	29	25	17	19	25	25	30	29
宮城県	557	43	42	54	47	49	42	42	41	52	47	51	47
秋田県	230	12	14	20	20	25	22	11	14	19	20	27	26
山形県	253	17	18	23	21	26	22	15	17	21	21	27	25
福島県	438	30	32	40	39	45	37	27	29	37	37	45	40
茨城県	688	48	51	68	60	62	60	46	46	62	56	63	66
栃木県	465	33	35	47	41	42	39	30	32	42	38	43	43
群馬県	457	31	32	45	41	41	40	31	29	42	39	41	45
埼玉県	1,768	136	131	183	162	136	143	133	124	169	151	137	163
千葉県	1,518	118	113	155	138	117	124	113	106	144	128	120	142
東京都	3,381	295	295	352	313	221	211	299	287	342	296	220	250
神奈川県	2,235	184	170	232	217	161	164	175	159	220	202	161	190
新潟県	528	35	37	49	46	51	46	33	35	47	45	52	52
富山県	246	15	17	24	21	21	23	17	15	23	21	22	27
石川県	271	21	19	26	23	22	23	19	18	26	23	24	27
福井県	180	13	13	17	16	16	15	11	12	16	16	17	18
山梨県	191	14	13	17	17	18	16	13	12	17	17	18	19
長野県	476	32	32	46	43	42	43	29	31	44	42	44	48
岐阜県	462	32	31	44	40	40	41	31	30	42	41	43	47
静岡県	864	60	63	84	78	76	75	54	58	79	75	77	85
愛知県	1,771	149	142	183	161	128	134	138	129	170	152	132	153
三重県	414	29	29	40	37	35	36	27	28	38	37	37	41
滋賀県	332	27	25	33	28	26	26	25	24	33	29	27	29
京都府	608	49	41	57	51	45	51	49	42	59	54	49	61
大阪府	2,099	167	150	203	185	147	165	172	153	208	190	158	201
兵庫県	1,280	89	87	120	111	101	106	93	89	127	119	111	127
奈良県	321	22	20	28	27	26	29	23	21	30	30	30	35
和歌山県	221	15	14	19	19	20	20	13	14	19	21	22	25
鳥取県	130	9	9	12	10	13	11	8	9	12	11	13	13
島根県	154	10	11	14	13	15	14	10	10	13	13	15	16
岡山県	435	32	31	41	35	36	38	32	31	41	36	38	44
広島県	660	49	48	64	55	54	56	46	46	63	56	57	66
山口県	317	21	21	29	24	29	30	20	20	28	27	31	37
徳島県	168	11	11	15	13	16	16	10	11	15	15	17	18
香川県	223	13	15	22	18	20	20	15	15	22	19	21	23
愛媛県	312	19	20	28	26	29	28	18	21	29	28	32	34
高知県	163	10	10	15	13	15	16	9	10	15	14	17	19
福岡県	1,202	92	89	112	94	98	90	95	93	117	103	108	111
佐賀県	188	9	15	17	15	18	15	15	13	17	16	20	18
長崎県	310	19	20	26	26	31	26	19	22	28	28	33	32
熊本県	404	25	31	35	32	39	33	27	29	36	36	42	39
大分県	263	15	19	24	21	25	23	17	18	24	22	27	28
宮崎県	248	15	17	22	20	24	21	15	18	22	21	27	26
鹿児島県	363	22	24	30	30	38	31	23	27	31	32	40	35
沖縄県	337	10	46	33	29	30	20	28	29	33	29	35	15

(注) シャドーは、「国勢調査に基づくモニター構成の設計」とは異なる箇所。

5. 調査票（単純集計データ）

（注）回答欄に併記された数値は、断りのない限り、回答比率（%、小数第 2 位四捨五入）を示す。回答ゼロの場合は－で示している。なお、無回答者を掲記していないこともあり、単数回答項目であっても、その回答比率の合計は必ずしも 100（%）にならない。

Q1 次の点は、あなたご自身にどの程度あてはまるか、その程度を 5 段階の中から選んでください。
（1 つずつ）【必須入力】

	1 あてはまる	2 ←	3 どちらとも いえない	4 →	5 あてはまらない
1. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える →	37.0 (37.2)	35.0 (35.4)	20.7 (19.8)	4.9 (5.2)	2.4 (2.5)
2. 請求書の期日に遅れずに支払いをする →	65.2 (67.6)	18.2 (17.4)	12.0 (11.0)	2.8 (2.4)	1.9 (1.6)
3. 類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い →	4.4 (4.7)	12.6 (12.8)	41.9 (42.8)	21.6 (20.8)	19.5 (18.9)
4. お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する →	20.6 (19.8)	30.5 (30.6)	34.1 (33.6)	9.5 (10.1)	5.2 (5.9)
5. 先行きのためにお金を貯めるより、今お金を使う方が満足感が高いと思う →	7.6 (7.4)	17.8 (17.2)	41.6 (40.7)	18.8 (19.7)	14.3 (14.9)
6. その日暮らして明日のことは明日また考えればよいと考えがちである →	5.5 (5.1)	13.9 (13.4)	28.9 (27.4)	23.0 (23.5)	28.6 (30.6)
7. 自分のお金の運用や管理について、十分注意している →	24.6 (24.4)	33.7 (34.2)	29.9 (29.8)	8.0 (7.8)	3.9 (3.8)
8. お金を借りすぎていると感じている →	4.7 (4.6)	7.0 (7.0)	15.5 (14.9)	10.8 (10.7)	62.0 (62.8)
9. 資産運用をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う →	10.4 (9.4)	24.1 (21.2)	34.8 (33.6)	13.3 (15.6)	17.4 (20.2)
10. お金を必ずもらえるとの前提で、 (1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円を もらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ →	30.6 (32.1)	14.9 (14.3)	18.6 (16.5)	12.4 (12.0)	23.5 (25.2)

Q2 ご自身の資産（預貯金を含む）、負債の現状について、全体として満足していますか。
その程度を 5 段階の中から選んでください。（1 つだけ）【必須入力】

1 満足している	2 ←	3 どちらとも いえない	4 →	5 満足していない
10.0(9.8)	18.6(18.4)	37.8(36.3)	13.1(14.5)	20.5(20.9)

Q3 1か月の収入や支出の金額を把握していますか。(1つずつ)【必須入力】

		1	2
		把握している	把握していない
1.	1か月の収入の金額 →	86.1(88.1)	13.9(11.9)
2.	1か月の支出の金額 →	72.2(73.6)	27.8(26.4)

Q4 家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 家計簿などで、収支を管理する 17.1(14.6)
2. 本当に必要か、収入はあるかなどを考えたいうえで、支出をするかどうかを判断する 17.6(16.2)
3. 収入のうち、一定額を天引きにするなどの方法により、貯蓄を行う 6.4(6.1)
4. 支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する 46.4(51.8)
5. わからない 12.4(11.3)

Q5 家計管理やクレジットカードに関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. クレジットカードを自分の収入に合わせて計画的に利用する 18.7(15.3)
2. クレジットカードの未決済額は、実質的には借金である 9.0(9.0)
3. 手数料(金利)負担は、リボルビング払いでは生じるが、分割払いでは生じない 47.2(49.6)
4. 利用代金を支払わないと、以降のカード使用ができなくなることがある 8.9(10.4)
5. わからない 16.2(15.8)

Q6 10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。(1つだけ)【必須入力】

1. 投資する 27.2(25.9)
2. 投資しない 72.8(74.2)

Q7 次の費用のうち、あなたが今後必要になると意識しているものは、どれですか。あてはまるものをいくつか選んでください。(いくつでも)【必須入力】

1. 定年退職後の生活費 54.6(59.6)
2. 子どもの教育にかかる費用 18.1(21.7)
3. 住宅の購入費用 10.7(12.8)
4. 自分の医療・介護費用 54.0(57.9)
5. 家族の医療・介護費用 38.3(43.7)
6. 車の購入費用 24.0(27.3)
7. 自分の結婚費用 4.7(5.8)

- 8. 子どもの結婚費用 9.4(12.9)
- 9. その他 () 1.5(1.4)
- 10. 今後必要になると意識している費用はない 15.9(12.1)

Q8 【Q7で『今後必要となると意識している』と回答した方に対する質問】

今後必要になると意識している費用について、ご自分の場合の必要額を認識していますか。

(1つずつ)【必須入力】

	1	2
	認識している	認識していない
1. 定年退職後の生活費 →	51.1(51.2)	48.9(48.8)
2. 子どもの教育にかかる費用 →	59.1(59.6)	40.9(40.4)
3. 住宅の購入費用 →	56.9(57.6)	43.1(42.4)
4. 自分の医療・介護費用 →	39.2(37.9)	60.8(62.1)
5. 家族の医療・介護費用 →	36.0(34.6)	64.0(65.4)
6. 車の購入費用 →	73.0(76.0)	27.0(24.0)
7. 自分の結婚費用 →	38.4(38.7)	61.6(61.3)
8. 子どもの結婚費用 →	41.6(44.5)	58.4(55.5)
9. その他 【【Q7_9FA】の選択内容】 →	65.4(71.1)	34.6(28.9)

Q9 【Q7で『今後必要となると意識している』と回答した方に対する質問】

今後必要になると意識している費用について、資金計画をたてていますか。

(1つずつ)【必須入力】

	1	2
	計画をたてている	計画をたてていない
1. 定年退職後の生活費 →	40.1(38.4)	59.9(61.6)
2. 子どもの教育にかかる費用 →	54.2(52.1)	45.8(47.9)
3. 住宅の購入費用 →	41.7(36.9)	58.3(63.1)
4. 自分の医療・介護費用 →	29.1(27.7)	70.9(72.3)
5. 家族の医療・介護費用 →	26.6(25.4)	73.4(74.6)
6. 車の購入費用 →	44.8(44.9)	55.2(55.1)
7. 自分の結婚費用 →	28.2(25.9)	71.8(74.1)
8. 子どもの結婚費用 →	25.5(26.3)	74.5(73.7)
9. その他 【【Q7_9FA】の選択内容】 →	48.8(50.0)	51.2(50.0)

Q10 【Q7で『今後必要となると意識している』と回答した方に対する質問】

今後必要となると意識している費用について、資金を確保できていますか。

(1つずつ)【必須入力】

	1	2
	確保できている	確保できていない
1. 定年退職後の生活費 →	31.6(29.1)	68.4(70.9)
2. 子どもの教育にかかる費用 →	42.3(37.5)	57.7(62.5)
3. 住宅の購入費用 →	24.6(19.7)	75.4(80.3)
4. 自分の医療・介護費用 →	35.3(33.9)	64.7(66.1)
5. 家族の医療・介護費用 →	34.2(32.3)	65.8(67.7)
6. 車の購入費用 →	38.4(36.4)	61.6(63.6)
7. 自分の結婚費用 →	21.5(17.5)	78.5(82.5)
8. 子どもの結婚費用 →	24.5(23.4)	75.5(76.6)
9. その他 【【Q7_9FA】の選択内容】 →	44.9(34.7)	55.1(65.3)

Q11 病気、失業、不景気等の方が一の事態に備えて、3か月間分の生活費を確保してありますか。

(1つだけ)【必須入力】

1. 確保している 54.9(57.0)
2. 確保していない 30.0(28.3)
3. わからない 15.1(14.7)

Q12 AさんとBさんは同い年です。Aさんは25歳の時に年10万円の預金を始め、その後、毎年10万円を50年間預金し続けました。一方、Bさんは25歳の時には預金をせず、50歳の時に年20万円の預金を始め、その後、毎年20万円を25年間預金し続けました。二人が75歳になったとき、どちらの預金残高が多いでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 預け入れた金額は全く同じのため、二人の預金残高は同じである 8.9(8.7)
2. 各年に預け入れた金額が多いため、Bさんの預金残高の方が多い 5.6(4.1)
3. 預け入れた金額が多いため、Aさんの預金残高の方が多い 8.7(12.4)
4. 複利で利子がつく期間が長いため、Aさんの預金残高の方が多い 47.8(51.7)
5. わからない 28.9(23.0)

Q13 生活設計（ライフプランニング）に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。

（1つだけ）【必須入力】

1. ライフステージの変化を踏まえて、資金計画をたてる 7.9（※前回なし）
2. 保険は将来のリスクに備える手段のひとつである 6.2（※前回なし）
3. 医療・介護制度を理解することは、生活設計の役に立つ 3.9（※前回なし）
4. ライフプランは、一度決めたら見直すべきではない 64.0（※前回なし）
5. わからない 18.1（※前回なし）

Q14 契約を行う際の対応として、適切でないものはどれでしょうか。（1つだけ）【必須入力】

1. 自分にとって、その契約が本当に必要なのかを、改めて考える 7.3(9.5)
2. 解約できるかどうかや、解約時に違約金が発生するかを確認する 5.1(5.0)
3. 業者から詳しく説明を聞いて契約し、契約書は後でゆっくり読む 65.6(67.3)
4. 契約締結に当たり、必要に応じて、第三者にアドバイスを求める 4.1(3.9)
5. わからない 18.0(14.3)

Q15 金融トラブルに巻き込まれないための行動として、適切でないものはどれでしょうか。

（1つだけ）【必須入力】

1. 自分の個人情報はなるべく言わない 9.5(9.8)
2. 金融経済に関する知識を身に付けるよう努力する 4.5(4.1)
3. 判断に迷ったときは、業者を信じて一任する 68.2(72.0)
4. 購入しようとする商品の評判をインターネットで確認する 3.8(3.4)
5. わからない 14.0(10.7)

Q16 インターネット取引において、適切でないものはどれでしょうか。（1つだけ）【必須入力】

1. セキュリティ対策ソフトを最新版にした 2.2(2.0)
2. メールが届いたが、心当たりのないアドレスだったので、開かなかった 5.4(4.7)
3. インターネットカフェのパソコンを使って銀行振込をした 76.3(80.6)
4. 入力事項に間違いがないか、何度も確認した 2.0(1.7)
5. わからない 14.1(11.0)

Q17 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。

（1つだけ）【必須入力】

1. とても高い 1.8(1.4)
2. どちらかといえば高い 11.6(11.0)
3. 平均的 40.5(42.3)
4. どちらかといえば低い 26.3(27.5)
5. とても低い 15.4(14.4)
6. わからない 4.4(3.4)

Q18 100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1 年後、口座の残高はいくらになっているのでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1 つだけ) 【必須入力】

	万円	}	102 万円 64.8(68.0)
わからない 26.1(21.8)	102 万円以外 9.2(10.2)		

Q19 では、5 年後には口座の残高はいくらになっているのでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。(1 つだけ) 【必須入力】

1. 110 万円より多い 42.6(42.5)
2. ちょうど 110 万円 19.1(20.8)
3. 110 万円より少ない 10.9(11.4)
4. 上記の条件だけでは答えられない 8.4(9.4)
5. わからない 19.0(15.9)

Q20 インフレ率が 2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が 1%なら、1 年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を買入することができますか。(1 つだけ) 【必須入力】

1. 今日以上に物が買える 4.4(4.3)
2. 今日と全く同じだけ物が買える 8.8(7.7)
3. 今日以下しか物が買えない 55.2(55.2)
4. わからない 31.7(32.9)

Q21 次の文章が正しいかどうかをご回答ください。(1 つずつ) 【必須入力】

	1	2	3
	正しい	間違っている	わからない
1. 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する →	63.7(63.3)	7.7(7.5)	28.6(29.2)
2. 住宅ローンを組む場合、返済期間が 15 年の場合と 30 年の場合を比較すると、通常、15 年の方が月々の支払い額は多くなるが、支払う金利の総額は少なくなる →	62.8(68.0)	8.2(6.7)	29.0(25.2)
3. 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ →	71.6(75.2)	4.4(3.2)	24.0(21.6)
4. 1 社の株を買うことは、通常、株式投資信託 (※) を買うよりも安全な投資である → ※何社かの株式に投資する金融商品	7.1(6.1)	51.6(50.2)	41.3(43.6)

Q22 金利が上がったら、通常、債券価格はどうなるでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 上がる 20.5(19.6)
2. 下がる 25.7(23.6)
3. 変化しない 6.2(5.6)
4. 債券価格と金利の間には何の関係もない 7.5(9.7)
5. わからない 40.0(41.5)

Q23 金利が上がっていくときに、資金の運用(預貯金等)、借入れについて適切な対応はどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 運用は固定金利、借入れは固定金利にする 5.2(5.4)
2. 運用は固定金利、借入れは変動金利にする 7.3(7.5)
3. 運用は変動金利、借入れは固定金利にする 42.3(43.4)
4. 運用は変動金利、借入れは変動金利にする 2.8(2.4)
5. わからない 42.4(41.2)

Q24 あなたは、生命保険に入っていますか。現在加入している生命保険を選ぶ際、他の生命保険と比較しましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、生命保険に入っている 38.0(40.4)
2. 比較せず、生命保険に入っている 27.0(29.0)
3. 生命保険に入っていない 35.0(30.6)

Q25 保険の基本的な働きに関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 6.6(7.0)
2. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 46.9(50.0)
3. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 3.8(3.3)
4. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 6.8(5.6)
5. わからない 35.9(34.2)

Q26 子供が独立した55歳の世帯主が生命保険を見直す場合、適切なものはどれでしょうか。他の事情に変化はないものとします。(1つだけ)【必須入力】

1. 死亡保障の増額を検討する 13.7(13.1)
2. 死亡保障の減額を検討する 46.9(50.9)
3. 特に見直す必要はない 12.8(12.9)
4. わからない 26.6(23.1)

Q27 公的年金に関する次の項目のうち、知っているものはどれですか。(いくつでも)【必須入力】

1. 自分が加入している公的年金の種類 56.3(62.2)
2. 自分が第何号被保険者か 38.5(40.4)
3. 年金受給のために必要とされる加入期間 39.0(42.2)
4. 受け取れる金額 38.6(39.0)
5. 自分の年金の支給開始年齢 43.2(45.7)
6. どれも知らない 27.6(24.2)

Q28 保険に関する以下の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか。

(1つだけ)【必須入力】

1. 学生であっても20歳以上になると国民年金保険料を納める必要がある 7.0(7.1)
2. 自動車事故を起こした場合の損害賠償は、自賠責保険により全額カバーされる 56.6(59.5)
3. 生命保険は、自分や家族の変化に合わせて必要性や保障額を見直すことが望ましい 4.3(3.7)
4. 医療保険では、加入前に発症した病気について補償されないことがある 8.7(9.1)
5. わからない 23.3(20.6)

Q29 あなたは、過去に金融機関から1か月の生活費を超える金額のお金を借りたことがありますか。最後にお金を借りた際、ご自身の状況に適したローンを選ぶために、他の金融機関あるいは他のローンと比較しましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、借りた 10.6(10.8)
2. 比較せず、借りた 8.6(9.3)
3. 借りたことはない 80.8(80.0)

Q30 住宅ローンに関する以下の記述のうち、適切なものを選択してください。

(1つだけ)【必須入力】

1. ローンを組んで住宅を購入するよりも、生涯賃貸住宅に住み続ける方が、圧倒的に資金負担が小さい 4.3(4.5)
2. 住宅ローンの返済方法には、元利均等方式と元金均等方式があるが、総返済額はどちらも同じである 5.3(4.3)
3. 住宅ローンの金利タイプには変動金利型や固定金利型があるが、固定金利型の方が変動金利型よりも常に有利である 6.1(5.2)
4. 住宅ローンにかかる総返済額を減らすためには、頭金をできるだけ多く用意するとともに、可能な範囲で繰り上げ返済を行うのが有効である 44.1(48.7)
5. わからない 40.2(37.4)

Q31 10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 2年未満 2.8(3.4)
2. 2年以上5年未満 37.7(40.8)
3. 5年以上10年未満 16.2(16.1)
4. 10年以上 3.3(2.6)
5. わからない 39.9(37.0)

Q32 あなたは、過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。最後にお金を運用した際、最も有利と考えられる金融商品を選ぶために、他の金融機関あるいは他の金融商品と比較しましたか。(1つだけ)【必須入力】

1. 比較したうえで、資産運用を行った 20.3(18.4)
2. 比較せず、資産運用を行った 8.8(8.5)
3. 資産運用は行わなかった 70.9(73.1)

Q33 預金保険制度で1千万円まで保護される預金の種類に関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 普通預金だけが保護される 10.0(10.4)
2. 普通預金と定期預金は保護される 35.5(38.6)
3. 普通預金、定期預金、外貨預金など全ての種類の預金が保護される 11.9(11.0)
4. 自己責任の原則から、いかなる預金も保護されない 4.5(3.7)
5. わからない 38.2(36.4)

Q34 次の金融商品を購入したことはありますか。購入した際には、商品性(※)をどの程度、理解していましたか。(1つずつ)【必須入力】(注)この設問は縦方向にお答えください。

※元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等

	1	2	3
	株式	投資信託	外貨預金・外貨MMF
購入したことがある			
1. 商品性について、人に教えられるくらい詳しく理解していた →	5.7(4.6)	4.2(3.3)	2.6(2.2)
2. 商品性について、ある程度は理解していた →	21.2(20.9)	20.4(18.6)	10.4(10.8)
3. 商品性については、あまり理解していなかった →	6.8(6.1)	7.6(7.1)	4.3(3.8)
4. 商品性については、理解していなかった →	2.5(2.3)	2.6(2.1)	1.9(1.5)
購入したことはない			
5. 購入したことはない →	63.8(66.2)	65.2(68.8)	80.7(81.7)

Q35 あなたは、金融商品を選択する際の知識・情報を主にどのような機会でご得ていますか。

金融商品とは、預貯金、有価証券、保険などとします。(3つまで)【必須入力】

1. 金融機関の窓口での相談・販売員の説明 19.5(21.5)
2. 金融機関のウェブサイト・パンフレット 19.3(14.5)
3. 講演会・セミナーへの参加(オンラインを含む) 6.2(5.9)
4. 専門家・アドバイザーへの相談 5.4(5.5)
5. マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等) 14.1(14.8)
6. 金融機関を除くウェブサイト、YouTube・SNS等 18.2(28.7)
7. 家族・友人との会話(クチコミ) 15.7(15.8)
8. 学校(社会人向けを含む)での授業・講義 1.7(1.5)
9. その他の情報源() 1.0(1.3)
10. どこで知識・情報を取得すればいいかわからない 7.8(5.8)
11. 金融商品を選択することはない 37.9(37.0)

Q36 聞いたことがない金融商品を購入するかどうかを判断する際の行動や考え方として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされていないか、情報を収集する 3.9(3.6)
2. インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する 5.1(3.9)
3. 中立的な立場から情報提供を行っている機関等に相談し、アドバイスを受ける 4.1(3.5)
4. 販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する 55.4(59.8)
5. わからない 31.4(29.2)

Q37 複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって、適切な対応はどれでしょうか。

(1つだけ)【必須入力】

1. 仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する 2.4(1.9)
2. 仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する 4.7(3.8)
3. 仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する 3.9(3.4)
4. 仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する 59.8(63.9)
5. わからない 29.3(27.1)

Q38 金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか。(1つだけ)【必須入力】

1. 消費生活センター 19.8(17.6)
2. 金融ADR制度 6.0(5.2)
3. 格付会社 67.0(70.8)
4. 弁護士 7.2(6.4)

Q39 これまで、学校や大学の授業、勤務先の研修、その他金融に関するセミナー等において、家計管理や生活設計、資産形成（NISA・iDeCo等）、金融トラブルの防止などの「金融経済教育」（注）を受ける機会（オンラインを含む）はありましたか。（1つだけ）【必須入力】

1. 受ける機会があり、自分は受けた 8.7(7.1)
2. 受ける機会があつたが、自分は受けなかった 4.8(1.8)
3. 受ける機会はなかった 67.1(75.7)
4. わからない 19.4(15.4)

（注）「金融経済教育」とは、お金や経済の仕組みを理解し、それを通じてより自立的で安心かつ経済的に豊かな生活を送るために身につけるべき知識や判断力・行動する力（金融リテラシー）を教えることを広くいいます。その範囲は、例えば以下のようなものがあげられますが、「金融経済教育を受ける」とは、ここでは、何か1つでも授業や研修・セミナーなどで触れる機会があり、実際にその機会に出席・参加したことをいいます。

例：家計管理（収入と支出の管理、計画的な支出、収支の改善など）、生活設計（ライフプランニング）、お金や金融・経済の機能・役割、基本的な金融商品の種類（株式・債券・投資信託など）、年金・保険、ローン・クレジットの仕組みや注意点、貯蓄や資産形成（NISA・iDeCo等）、金融トラブルの防止など

Q40 【Q39で『受ける機会があり、自分は受けた』と回答した方に対する質問】

これまで、どこで「金融経済教育」を受ける機会がありましたか。（いくつでも）【必須入力】

1. 小学校、中学校、高校、専門学校での授業・講義 14.1（※前回なし）
2. 大学での授業・講義 22.3（※前回なし）
3. 勤務先の従業員向け研修・セミナー 49.7（※前回なし）
4. 上記以外のイベント・セミナー等 33.1（※前回なし）
5. その他（ ） 1.6（※前回なし）

Q41 ご家庭で保護者の方からお金の使い方や家計の管理などについて教わる機会がありましたか。

（1つだけ）【必須入力】

1. 教わる機会があつた 15.2(18.4)
2. 教わる機会はなかった 65.9(64.7)
3. わからない 18.9(16.9)

Q42 「金融経済教育」は、学校で行うべきと思いますか。

（1つだけ）【必須入力】

1. 思う 67.5(71.8)
2. 思わない 9.5(8.8)
3. わからない 23.1(19.4)

Q47 あなたの職業にあてはまるものはどれですか。(1つだけ)【必須入力】

1. 会社員 35.8 (34.3)
2. 公務員 (除く教員) 3.1 (2.9)
3. 教員 (公立・私立を問いません) 1.2 (1.2)
4. 自営業 5.8 (6.0)
5. パート・アルバイト 16.4 (15.2)
6. 専業主婦/主夫 15.4 (17.7)
7. 学生 4.0 (4.9)
8. 無職 16.6 (15.9)
9. その他 () 1.6 (1.9)

Q48 あなたは、金融取引を装った詐欺や多重債務などの金融トラブルを経験したことがありますか。

(1つだけ)【必須入力】

1. ある 6.8 (7.3)
2. ない 93.2 (92.7)

Q49 あなたは、新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報をどのくらいみていますか。(1つだけ)【必須入力】

1. ほぼ毎日 30.9 (33.6)
2. 週に1回程度 19.6 (18.7)
3. 月に1回程度 8.2 (7.6)
4. 上記より少ない頻度 18.5 (19.5)
5. まったくみない 22.8 (20.4)
6. その他 () 0.1 (0.1)

Q50 あなたの世帯は、共働き世帯ですか。(1つだけ)【必須入力】

1. はい 28.6 (28.1)
2. いいえ 38.8 (40.8)
3. パートナー/配偶者はいない 32.6 (31.1)

Q51 <<【Q47】で7と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q47】で1~6、8~9と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>は、借入れをしていますか。(1つずつ)【必須入力】

	1	2	3
	借入れがある	借入れがない	把握していない
1. 住宅ローン	19.0 (20.0)	73.9 (74.1)	7.2 (5.9)
2. 消費者ローン	4.2 (4.6)	89.0 (89.8)	6.8 (5.6)
3. その他の借入	9.0 (11.0)	84.5 (83.5)	6.5 (5.6)

Q52 << 【Q47】で7と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q47】で1～6、8～9と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>の昨年1年間の年収（税引前）は、次のうち、どの区分に入りますか。（資産収入や年金なども含む）（1つだけ）【必須入力】

1. 収入はない 3.4(3.3)
2. 250万円未満 16.2(15.4)
3. 250～500万円未満 25.5(27.3)
4. 500～750万円未満 15.4(16.9)
5. 750～1,000万円未満 10.1(10.5)
6. 1,000～1,500万円未満 6.1(5.6)
7. 1,500万円以上 2.2(2.1)
8. わからない/答えたくない 21.2(18.9)

Q53 << 【Q47】で7と答えた方の表示：「あなたご自身」【Q47】で1～6、8～9と答えた方の表示：「あなたの世帯」>>の現在の金融資産額（預貯金、株式など）は、次のうち、どの区分に入りますか。（1つだけ）【必須入力】

1. 資産はない 12.1(12.8)
 2. 250万円未満 13.8(14.3)
 3. 250～500万円未満 8.7(9.2)
 4. 500～750万円未満 4.7(5.3)
 5. 750～1,000万円未満 4.7(4.9)
 6. 1,000～2,000万円未満 7.1(7.1)
 7. 2,000万円以上 14.0(14.1)
 8. わからない/答えたくない 34.8(32.4)
-